

平成 22 年度西東京市予算の概要
「事務事業の概要」編

西 東 京 市

目 次

予算の概要	1
1 平成22年度西東京市予算の規模	1
2 平成22年度一般会計当初予算	2
3 歳入歳出款別構成図	4
4 性質別経費対前年度比較表	5
5 節別対前年度比較表	6
6 平成22年度主な一般財源の状況	7
7 平成22年度市税の状況	8
8 主な基金の現在高状況	10
9 市債の状況	11
10 合併特例債の状況	12
11 平成22年度当初予算における普通建設事業	13
12 平成22年度当初予算における主な新規・レベルアップ事業(普通建設事業を除く。)	19
事務事業の概要	20
1 議会費	20
2 総務費	22
(1) 総務管理費	22
(文化・交流に関する事務事業)	(28～31)
(文化・交流施設に関する事務事業)	(30～33)
(防犯対策に関する事務事業)	(32～33)
(2) 徴税費	32
(3) 戸籍住民基本台帳費	34
(4) 選挙費	36
(5) 統計調査費	36
(6) 監査委員費	38
3 民生費	40
(1) 社会福祉費	40
(障害者福祉に関する事務事業)	(44～51)
(高齢者福祉等に関する事務事業)	(50～59)
(国民年金に関する事務事業)	(58～59)
(各種福祉施設に関する事務事業)	(58～59)
(2) 児童福祉費	60
(母子福祉に関する事務事業)	(64～67)

	(保育園・児童館・学童クラブに関する事務事業)	(66 ~ 69)
	(3) 生活保護費	70
4	衛生費	72
	(1) 保健衛生費	72
	(予防接種・健診等に関する事務事業)	(72 ~ 79)
	(環境衛生・公害対策に関する事務事業)	(78 ~ 81)
	(2) 清掃費	80
5	労働費	82
6	農林費	84
7	商工費	86
8	土木費	88
	(1) 土木管理費	88
	(2) 道路橋梁費	88
	(3) 河川費	92
	(4) 都市計画費	92
	(都市計画道路の整備に関する事業)	(94 ~ 95)
	(雨水対策・下水道に関する事務事業)	(94 ~ 95)
	(公園の整備・緑化の推進等に関する事務事業)	(94 ~ 97)
	(再開発に関する事務事業)	(96 ~ 97)
	(5) 住宅費	96
9	消防費	100
10	教育費	102
	(1) 教育総務費	102
	(2) 小学校費	106
	(3) 中学校費	110
	(4) 幼稚園費	112
	(5) 社会教育費	112
	(6) 保健体育費	118
11	公債費	122
12	諸支出金	124
13	予備費	126

各表等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

「 事務事業の概要」の「 予算書ページ」は「平成 22 年度西東京市一般会計予算及び同説明書」のページに対応しています。

予算の概要

1 平成22年度西東京市予算の規模

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
一 般 会 計	67,696,000	60,588,000	7,108,000	11.7
特 別 会 計	(8,553,255)	(8,448,069)	(105,186)	(1.2)
	38,064,096	40,956,032	2,891,936	7.1
国民健康保険特別会計	(2,878,815)	(2,521,431)	(357,384)	(14.2)
	17,341,441	17,912,478	571,037	3.2
下水道事業特別会計	(1,877,000)	(2,120,000)	(243,000)	(11.5)
	4,700,127	6,709,711	2,009,584	30.0
中小企業従業員退職金等 共済事業特別会計	(95,404)	(110,437)	(15,033)	(13.6)
	145,023	136,037	8,986	6.6
老人保健(医療)特別会計	(5,100)	(20,999)	(15,899)	(75.7)
	10,350	51,751	41,401	80.0
駐車場事業特別会計	159,116	171,407	12,291	7.2
介護保険特別会計	(1,680,800)	(1,664,747)	(16,053)	(1.0)
	10,461,718	10,203,087	258,631	2.5
保谷駅南口地区第一種市街地 再開発事業特別会計	(446,720)	(495,800)	(49,080)	(9.9)
	2,012,435	2,670,983	658,548	24.7
後期高齢者医療特別会計	(1,569,416)	(1,514,655)	(54,761)	(3.6)
	3,233,886	3,100,578	133,308	4.3
合 計	(8,553,255)	(8,448,069)	(105,186)	(1.2)
	105,760,096	101,544,032	4,216,064	4.2

(注1) ()内数値は、一般会計繰入金内書です。

2 平成22年度一般会計当初予算

(1) 歳入

(単位：千円・%)

款	平成22年度		平成21年度		増減額 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 市 税	28,755,883	42.5	30,628,373	50.6	1,872,490	6.1
2 地 方 譲 与 税	289,001	0.4	310,000	0.5	20,999	6.8
3 利 子 割 交 付 金	165,000	0.2	242,000	0.4	77,000	31.8
4 配 当 割 交 付 金	60,000	0.1	83,000	0.1	23,000	27.7
5 株式等譲渡所得割交付金	34,000	0.1	32,000	0.1	2,000	6.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,762,000	2.6	1,987,000	3.3	225,000	11.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	114,000	0.2	244,000	0.4	130,000	53.3
8 地 方 特 例 交 付 金	451,000	0.7	370,000	0.6	81,000	21.9
9 地 方 交 付 税	3,670,000	5.4	2,380,000	3.9	1,290,000	54.2
10 交通安全対策特別交付金	26,000	0.0	27,000	0.0	1,000	3.7
11 分 担 金 及 び 負 担 金	542,574	0.8	649,265	1.1	106,691	16.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	766,576	1.1	814,732	1.3	48,156	5.9
13 国 庫 支 出 金	8,687,510	12.8	5,362,758	8.9	3,324,752	62.0
14 都 支 出 金	7,283,975	10.8	6,330,710	10.4	953,265	15.1
15 財 産 収 入	102,863	0.2	483,196	0.8	380,333	78.7
16 寄 附 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
17 繰 入 金	4,580,993	6.8	4,284,399	7.1	296,594	6.9
18 繰 越 金	500,000	0.7	500,000	0.8	0	0.0
19 諸 収 入	829,223	1.2	867,965	1.4	38,742	4.5
20 市 債	9,075,400	13.4	4,991,600	8.2	4,083,800	81.8
歳 入 合 計	67,696,000	100.0	60,588,000	100.0	7,108,000	11.7

(2) 歳出

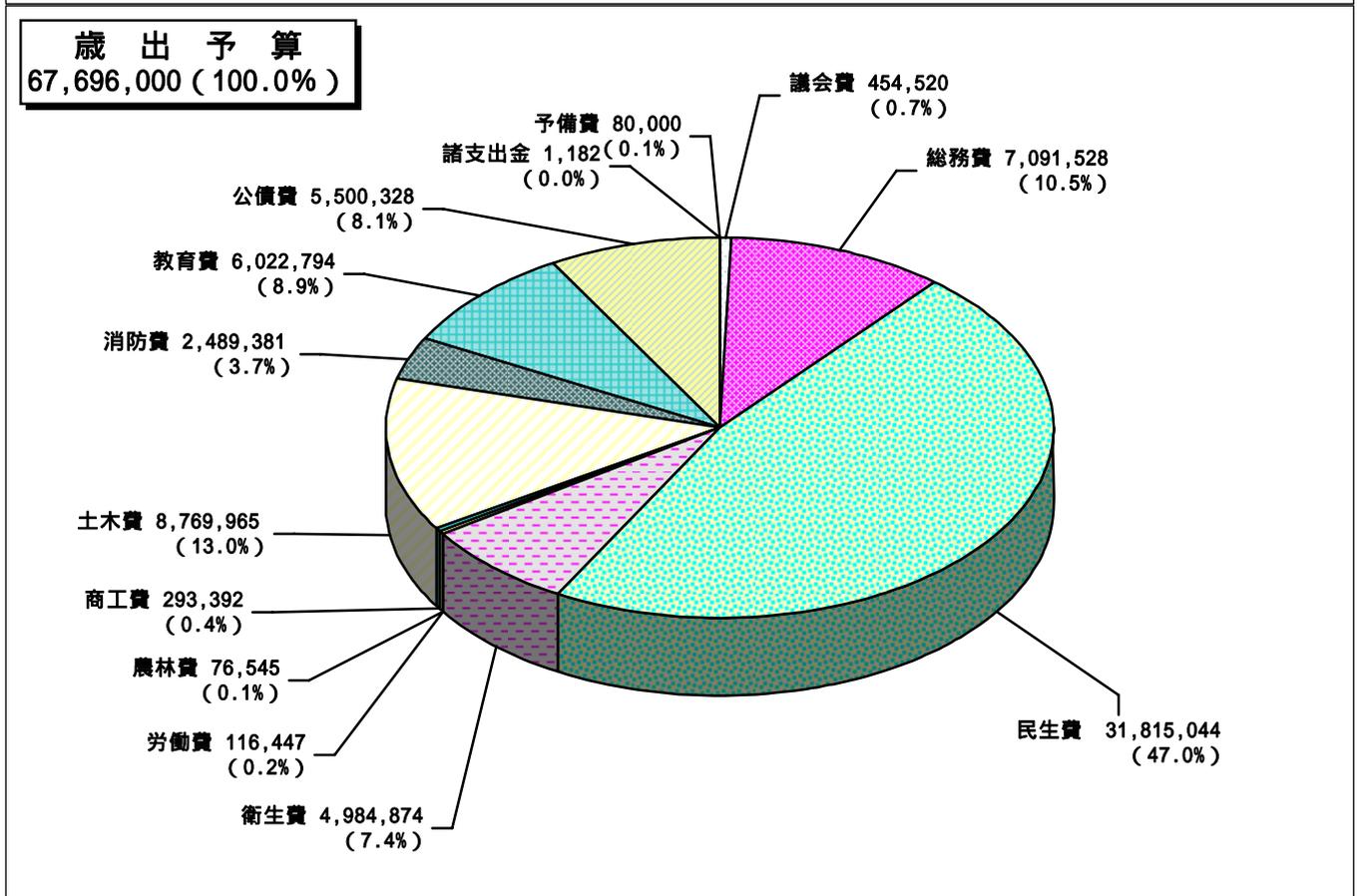
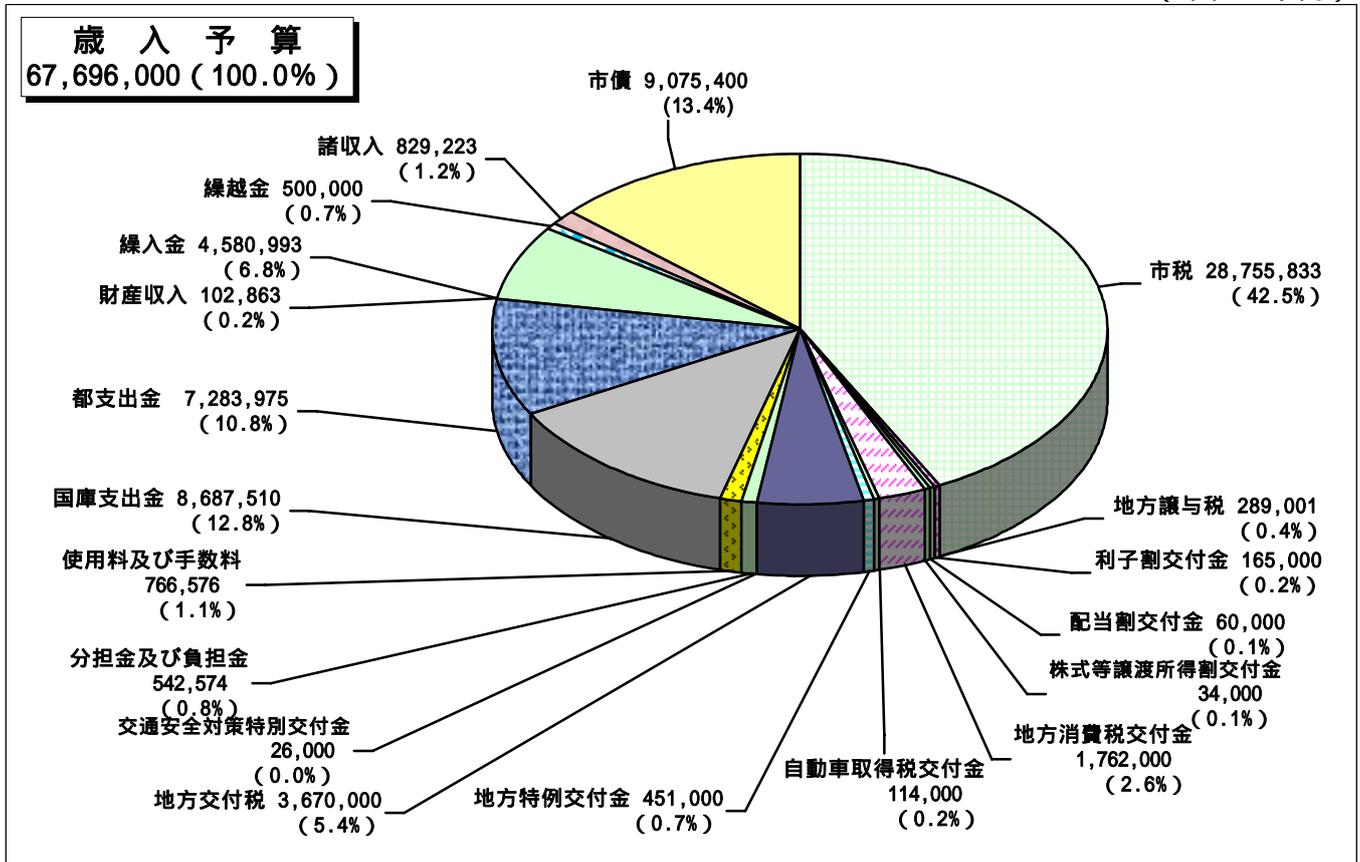
(単位：千円・%)

款	平成22年度		平成21年度		増減額 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 議会費	454,520	0.7	467,505	0.8	12,985	2.8
2 総務費	7,091,528	10.5	7,813,386	12.9	721,858	9.2
3 民生費	31,815,044	47.0	24,880,507	41.1	6,934,537	27.9
4 衛生費	4,984,874	7.4	5,169,748	8.5	184,874	3.6
5 労働費	116,447	0.2	131,521	0.2	15,074	11.5
6 農林費	76,545	0.1	80,712	0.1	4,167	5.2
7 商工費	293,392	0.4	203,513	0.3	89,879	44.2
8 土木費	8,769,965	13.0	8,011,258	13.2	758,707	9.5
9 消防費	2,489,381	3.7	2,556,129	4.2	66,748	2.6
10 教育費	6,022,794	8.9	5,950,880	9.8	71,914	1.2
11 公債費	5,500,328	8.1	5,237,199	8.6	263,129	5.0
12 諸支出金	1,182	0.0	5,642	0.0	4,460	79.0
13 予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
歳出合計	67,696,000	100.0	60,588,000	100.0	7,108,000	11.7

3 歳入歳出款別構成図

人口1人当たり 347,621円
 1世帯当たり 756,853円 [人口 194,741人 世帯 89,444世帯 平成22年2月1日現在]

(単位：千円)



4 性質別経費対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
義 務 的 経 費	29,859,817	44.1	26,143,603	43.1	3,716,214	14.2
人 件 費	11,606,323	17.1	11,772,407	19.4	166,084	1.4
扶 助 費	12,753,166	18.8	9,133,997	15.1	3,619,169	39.6
公 債 費	5,500,328	8.1	5,237,199	8.6	263,129	5.0
投 資 的 経 費	9,119,776	13.5	5,503,922	9.1	3,615,854	65.7
普 通 建 設 事 業 費	9,119,776	13.5	5,503,922	9.1	3,615,854	65.7
補 助 事 業 費	1,940,711	2.9	1,162,226	1.9	778,485	67.0
単 独 事 業 費	7,179,065	10.6	4,341,696	7.2	2,837,369	65.4
そ の 他 の 経 費	28,716,407	42.4	28,940,475	47.8	224,068	0.8
物 件 費	12,642,390	18.7	12,497,193	20.6	145,197	1.2
維 持 補 修 費	181,062	0.3	191,382	0.3	10,320	5.4
補 助 費 等	6,665,498	9.8	6,883,287	11.4	217,789	3.2
一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	1,738,920	2.6	1,904,751	3.1	165,831	8.7
そ の 他 に 対 す る も の	4,926,578	7.3	4,978,536	8.2	51,958	1.0
積 立 金	579,520	0.9	833,007	1.4	253,487	30.4
貸 付 金	14,500	0.0	7,020	0.0	7,480	106.6
繰 出 金	8,553,437	12.6	8,448,586	13.9	104,851	1.2
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	67,696,000	100.0	60,588,000	100.0	7,108,000	11.7

5 節別対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
1 報 酬	1,503,302	2.2	1,422,940	2.3	80,362	5.6
2 給 料	4,209,801	6.2	4,287,352	7.1	77,551	1.8
3 職 員 手 当 等	4,410,563	6.5	4,610,592	7.6	200,029	4.3
4 共 済 費	1,464,640	2.2	1,433,477	2.4	31,163	2.2
5 災 害 補 償 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 賃 金	539,749	0.8	503,153	0.8	36,596	7.3
8 報 償 費	198,998	0.3	196,175	0.3	2,823	1.4
9 旅 費	48,223	0.1	48,198	0.1	25	0.1
10 交 際 費	2,158	0.0	2,431	0.0	273	11.2
11 需 用 費	1,816,105	2.7	1,833,551	3.0	17,446	1.0
12 役 務 費	293,084	0.4	296,437	0.5	3,353	1.1
13 委 託 料	9,277,393	13.7	9,164,978	15.1	112,415	1.2
14 使用料及び賃借料	1,009,232	1.5	934,329	1.5	74,903	8.0
15 工 事 請 負 費	4,980,813	7.4	3,066,844	5.1	1,913,969	62.4
16 原 材 料 費	7,666	0.0	7,482	0.0	184	2.5
17 公 有 財 産 購 入 費	2,348,434	3.5	1,398,858	2.3	949,576	67.9
18 備 品 購 入 費	436,237	0.6	221,140	0.4	215,097	97.3
19 負担金補助及び交付金	6,830,049	10.1	6,859,312	11.3	29,263	0.4
20 扶 助 費	12,741,955	18.8	9,121,046	15.1	3,620,909	39.7
21 貸 付 金	14,500	0.0	7,020	0.0	7,480	106.6
22 補償補填及び賠償金	787,106	1.2	510,793	0.8	276,313	54.1
23 償還金利子及び割引料	5,560,496	8.2	5,297,662	8.7	262,834	5.0
25 積 立 金	579,520	0.9	833,007	1.4	253,487	30.4
27 公 課 費	2,439	0.0	2,537	0.0	98	3.9
28 繰 出 金	8,553,437	12.6	8,448,586	13.9	104,851	1.2
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	67,696,000	100.0	60,588,000	100.0	7,108,000	11.7

6 平成22年度主な一般財源の状況

(単位：千円)

主な歳入項目	平成22年度	平成21年度	増減額	備考
市税	28,755,883	30,628,373	1,872,490	
市民税	14,599,700	16,666,944	2,067,244	
個人	13,757,067	15,155,791	1,398,724	納税義務者及び所得の減による
法人	842,633	1,511,153	668,520	景気悪化による
固定資産税	10,876,496	10,740,602	135,894	新築家屋の増等による
軽自動車税	77,008	75,482	1,526	実績による
市たばこ税	890,995	857,303	33,692	税制改正及び売渡し本数の見込みによる
都市計画税	2,311,684	2,288,042	23,642	新築家屋の増等による
地方譲与税	289,001	310,000	20,999	
地方揮発油譲与税	79,000	51,000	28,000	
自動車重量譲与税	210,000	229,000	19,000	東京都からの収入見込数値による
地方道路譲与税	1	30,000	29,999	
交付金	2,612,000	2,985,000	373,000	
利子割交付金	165,000	242,000	77,000	
配当割交付金	60,000	83,000	23,000	
株式等譲渡所得割交付金	34,000	32,000	2,000	東京都からの収入見込数値による
地方消費税交付金	1,762,000	1,987,000	225,000	
自動車取得税交付金	114,000	244,000	130,000	
地方特例交付金	451,000	370,000	81,000	
児童手当及び子ども手当特例交付金	268,000	0	268,000	子ども手当特例交付金の創設による
児童手当特例交付金	0	68,000	68,000	児童手当及び子ども手当特例交付金に統合
減収補てん特例交付金	183,000	183,000	0	地方財政計画に基づく推計による
特別交付金	0	119,000	119,000	平成21年度にて廃止
交通安全対策特別交付金	26,000	27,000	1,000	地方財政計画に基づく推計による
地方交付税	3,670,000	2,380,000	1,290,000	
普通交付税	3,370,000	2,180,000	1,190,000	平成21年度交付基準額(2,312,174千円)との比較 減要因：臨時財政対策債発行可能額の増 増要因：市税等基準財政収入額の減、個別算定経費、包括算定経費、事業費補正、公債費の増
特別交付税	300,000	200,000	100,000	実績による
市債	3,715,000	2,592,000	1,123,000	
臨時財政対策債	3,715,000	2,592,000	1,123,000	地方財政計画に基づく推計による
合計	39,041,884	38,895,373	146,511	

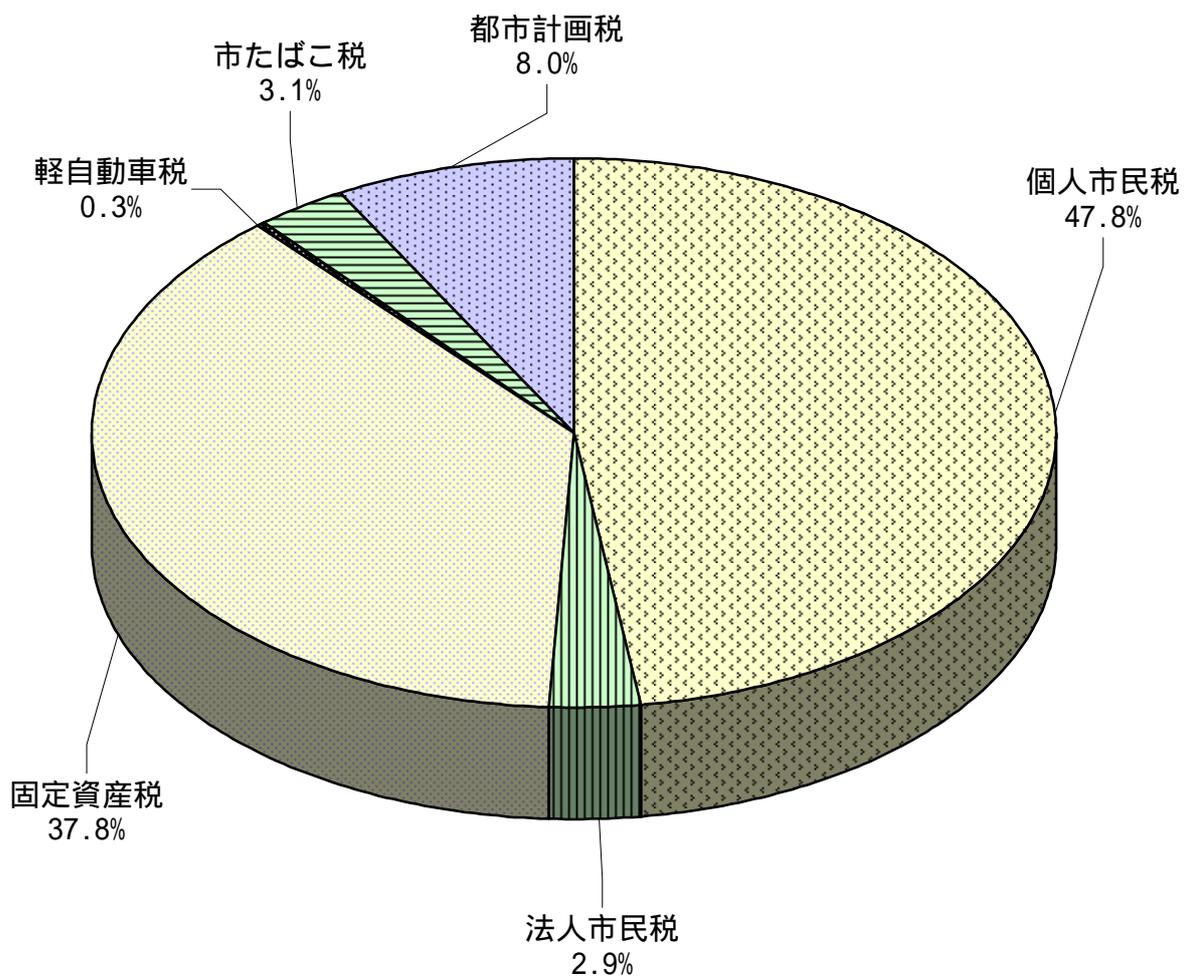
7 平成22年度市税の状況

(1) 平成22年度 市税収入に占める各税目の割合

(単位：千円)

個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	合計
13,757,067	842,633	10,876,496	77,008	890,995	2,311,684	28,755,883

市税収入に占める各税目の割合



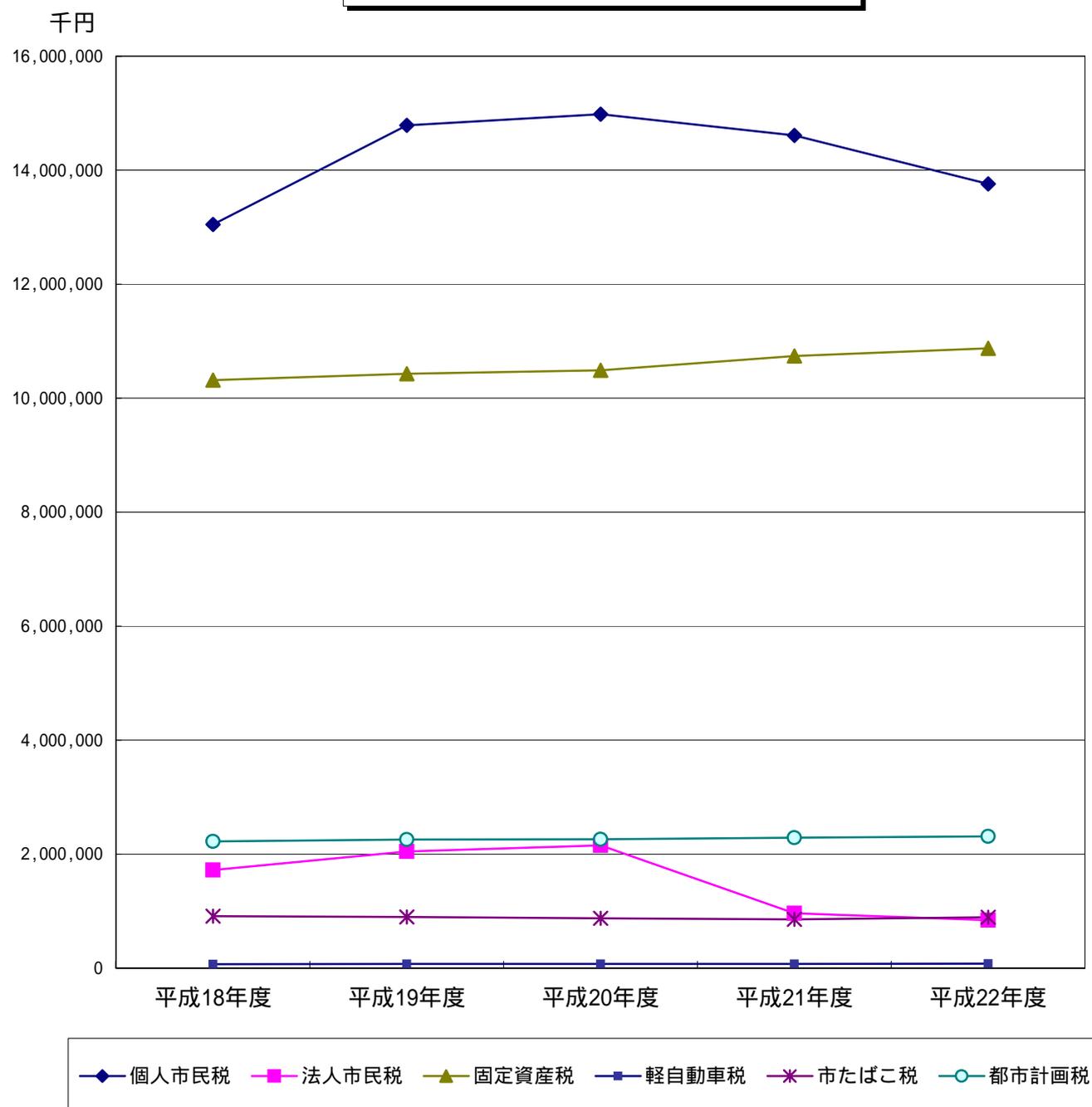
(2) 年度・税目別収入の推移

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
個人市民税	13,046,333	14,787,174	14,981,807	14,607,445	13,757,067
法人市民税	1,719,409	2,046,075	2,151,863	962,972	842,633
固定資産税	10,316,152	10,429,532	10,486,833	10,740,602	10,876,496
軽自動車税	70,080	73,381	74,891	75,482	77,008
市たばこ税	911,566	899,121	876,206	857,303	890,995
都市計画税	2,224,158	2,254,115	2,261,525	2,288,042	2,311,684
合 計	28,287,698	30,489,398	30,833,125	29,531,846	28,755,883

(注) 平成18年度から平成20年度までは決算額、平成21年度は決算見込額、平成22年度は当初予算額

年度・税目別収入状況の推移



8 主な基金の現在高状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度末 現在高	平成 21 年 度		平成21年度末 見込現在高	平成 22 年 度		平成22年度末 見込現在高	
		積立額	取崩額		積立額	取崩額		
財政調整基金	3,793,886	894,156	2,569,000	2,119,042	1,011	1,485,000	635,053	
特 定 目 的 基 金	職員退職手当 基 金	877,567	1,782	289,000	590,349	336	450,000	140,685
	まちづくり 整備基金	3,014,019 (33,451)	655,825 (41,912)	1,127,089	2,542,755 (75,363)	135,803	1,766,755	911,803 (75,363)
	振興基金	64,849	129	9,770	55,208	39	24,819	30,428
	地域福祉基金	552,083	228,877	300,000	480,960	263	350,000	131,223
	保谷駅南口 市街地開発 事業基金	419,304	901	310,322	109,883	441,991		551,874
	罹災救助基金	8,522	18		8,540	7		8,547
	奨学金基金	100,000			100,000	70		100,070
	スポーツ 振興基金	83,552	7,669		91,221		1,274	89,947
	小 計	5,119,896	895,201	2,036,181	3,978,916	578,509	2,592,848	1,964,577
合 計	8,913,782	1,789,357	4,605,181	6,097,958	579,520	4,077,848	2,599,630	

- 1 平成20年度末現在高は、平成21年5月31日現在です。
- 2 平成21年度積立額及び取崩額は平成21年度補正予算(第4号)後予算現額、平成22年度積立額及び取崩額は当初予算額です。
- 3 まちづくり整備基金における()内の数値は、人にやさしいまちづくり条例に伴う寄附金に係る内数です。

9 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現在高見込額	平成22年度起債の目的	平成22年度中増減見込額		平成22年度末 現在高見込額
			起債 見込額	元金償還 見込額	
1 普通債	10,221,030		1,380,300	1,323,347	10,277,983
(1) 総務	655,146			191,568	463,578
(2) 民生	870,461	すみよし保育園整備事業 (仮称)ひばりが丘団地内保育園・児童館整備事業	427,200	108,134	1,189,527
(3) 衛生	869,059			117,578	751,481
(4) 商工	59,907			14,056	45,851
(5) 土木	5,558,445	西武柳沢駅南口自転車等保管所整備事業 市道210号線拡幅改良事業 武蔵関第5号踏切道拡幅事業 西東京都市計画道路3・4・11号線整備事業 西東京都市計画道路3・4・15号線整備事業 西東京都市計画道路3・4・21号線整備事業 西東京都市計画道路3・5・10号線整備事業 下保谷森林公園(下保谷緑地)整備事業 谷戸町三丁目地内雨水対策事業 西東京都市計画道路3・2・6号線関連雨水管整備事業	550,700	648,543	5,460,602
(6) 消防	471,460	消防ポンプ車購入事業 消防団詰所整備事業	87,400	52,165	506,695
(7) 教育	1,736,552	完全給食設備等整備事業	315,000	191,303	1,860,249
2 その他	41,762,946		7,695,100	3,335,927	46,122,119
(1) 住民税等 補てん債	5,694,536			720,347	4,974,189
(2) 臨時税収 補てん債	469,866			54,530	415,336
(3) 臨時財政 対策債	17,152,511	臨時財政対策債	3,715,000	837,216	20,030,295
(4) 減収 補てん債	1,081,100				1,081,100
(5) 合 併 特 例 債	17,364,933	(仮称)障害者福祉総合センター建設等事業 下保谷福祉会館・児童館整備事業 すみよし保育園整備事業 (仮称)ひばりが丘団地内保育園・児童館整備事業 西東京都市計画道路3・4・15号線整備事業 西東京都市計画道路3・4・21号線整備事業 下保谷森林公園(下保谷緑地)整備事業 (仮称)東町二丁目公園整備事業	3,980,100	1,723,834	19,621,199
合 計	51,983,976		9,075,400	4,659,274	56,400,102

【参考】特別会計における市債の状況

(単位：千円)

会 計 名	平成21年度末 現在高見込額	平成22年度起債の目的	平成22年度中増減見込額		平成22年度末 現在高見込額
			起債 見込額	元金償還 見込額	
下水道事業 特別会計	15,163,291	公共下水道事業 流域下水道事業	713,400	1,939,222	13,937,469
駐車場事業 特別会計	290,395			48,025	242,370
保谷駅南口地区 第一種市街地 再開発事業 特別会計	1,349,582	保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業(公共分)	193,760	31,851	1,511,491
合 計	16,803,268		907,160	2,019,098	15,691,330

10 合併特例債の状況

(単位：千円)

事業名	平成21年度末 現在高見込額	平成22年度中増減見込額		平成22年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
田無庁舎市民ロビー等整備事業	115,732		14,467	101,265
上向台地区会館の建設	52,580		11,880	40,700
(仮称)障害者福祉総合センター等の建設	237,700	861,900		1,099,600
住吉会館の建替(住吉老人福祉センター、子ども総合支援センター、男女平等推進センターの整備)	718,600		79,150	639,450
下保谷福祉会館・児童館の建替	195,300	931,700		1,127,000
北原児童館の建替	113,392		10,308	103,084
(仮称)ひばりが丘団地内児童館の建替	156,600	446,000		602,600
みどり保育園の建替	158,492		14,408	144,084
田無保育園の建替	147,637		16,996	130,641
西原保育園等の建替	282,400			282,400
すみよし保育園の建替		197,100		197,100
エコプラザ西東京の建設	1,156,904		120,815	1,036,089
田無駅南口景観整備事業	42,300		6,000	36,300
市道2338号線の整備	228,146		29,857	198,289
ひばりヶ丘駅周辺まちづくりの推進	491,300		38,117	453,183
ひばりヶ丘駅周辺まちづくりの推進 (西東京都市計画道路3・4・21号線の整備)	367,700	577,500		945,200
西東京都市計画道路3・4・15号線の整備	1,004,526	195,300	111,673	1,088,153
西東京いこいの森公園の整備	4,027,023		530,249	3,496,774
公園広場の整備(生産緑地の保全)	1,421,208	770,600	39,933	2,151,875
地域防災無線の増設工事	43,040		10,760	32,280
防災行政無線の整備	121,752		12,174	109,578
けやき小学校建設事業	1,843,536		214,441	1,629,095
小学校校舎等耐震補強事業	93,438		13,988	79,450
小学校校舎等大規模改造事業	304,374		33,765	270,609
青嵐中学校校舎等の建替	2,510,067		328,868	2,181,199
中学校校舎等耐震補強事業	81,674		7,934	73,740
中学校校舎等大規模改造事業	120,236		16,137	104,099
保谷駅前公民館・図書館の整備	786,200		11,762	774,438
南町スポーツ・文化交流センターの建替	543,075		50,151	492,924
合 計	17,364,933	3,980,100	1,723,834	19,621,199

11 平成22年度当初予算における普通建設事業

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2 総務費	80,676				43,214	37,462
電源設備改修工事	1,365					1,365
田無庁舎整備事業	8,810					8,810
庁舎1階受水槽揚水ポンプ取替工事	4,116					
庁舎地下2階電気室揚水ポンプ取替工事	2,940					
吸収式温水機冷却水系水室塗装工事	1,754					
保谷庁舎敷地内整備事業	27,614				27,614	
監理委託料	1,726					
外構整備工事	18,236					
南分庁舎空調設備設置工事	6,213					
南分庁舎自動火災報知器設置工事	1,439					
東伏見分庁舎倉庫解体工事	1,071					1,071
自動車(低公害車)(管財課)	1,029					1,029
自動車(低公害車)(協働コミュニティ課)	2,468					2,468
空調設備取替等工事(芝久保地区会館)	2,922					2,922
芝久保地区会館自転車置場増設工事	911					911
富士町市民集会所洋室床張替工事	1,688					1,688
プロジェクター	2,375					2,375
こもれびホール整備事業	11,535				9,800	1,735
メインホール舞台機構レベル設定器交換工事	4,896					
小ホール可動席制御基盤交換工事	6,639					
エレベーター耐震改修工事(市民会館)	6,825				5,800	1,025
冷温水機点検整備工事(コール田無)	5,788					5,788
音響調整卓等交換工事(コール田無)	5,250					5,250
デジタルマイクロプリンタ	1,025					1,025
3 民生費	3,860,289	36,250	433,229	2,863,900	443,827	83,083
空調設備改修工事(総合福祉センター)	1,260					1,260
小規模多機能型居宅介護施設整備事業費補助金	31,250	26,250	2,500			2,500
認知症高齢者グループホーム整備事業費補助金	120,000		100,000			20,000
認知症対応型通所介護施設整備事業費補助金	10,000	10,000				
ボイラー交換工事(谷戸高齢者在宅サービスセンター)	5,355					5,355
食器洗浄機	1,497					1,497
耐震補強実施設計委託料(ひばりが丘福祉会館)	5,064				5,000	64
蓄熱槽改修工事(富士町福祉会館)	2,733				2,000	733
(仮称)障害者福祉総合センター建設等事業	1,053,315		96,000	861,900	87,500	7,915
監理委託料	30,450					
建設工事	955,862					
環境整備工事	6,010					
電話設備工事	8,599					
構内LAN設置工事	2,394					
初度調弁	50,000					
下保谷福祉会館・児童館整備事業	1,194,395		136,596	931,700	107,100	18,999
福祉会館	384,219					
監理委託料	5,140					
建設工事	349,484					
環境整備工事	3,355					
初度調弁	26,240					
児童館	810,176					
監理委託料	9,980					
建設工事	678,416					

款	事業名称等	事業費	財源内訳			
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
	環境整備工事	6,515				
	音響等付帯設備工事	64,467				
	初度調弁	50,798				
	知的障害者更生施設建設費補助金	3,000				3,000
	耐震補強実施設計委託料(なかまち保育園他3園)	20,895			20,400	495
	玄関建具電気錠取付改修工事	3,675		1,837	1,800	38
	屋上防水工事(はこべら保育園)	3,959			3,900	59
	保育室床改修工事(なかまち保育園)	1,628			1,600	28
	園庭遊具設置工事(向台保育園)	740			700	40
	園庭補修工事(みどり保育園)	826			800	26
	すみよし保育園整備事業	434,960			404,500	27,000 3,460
	監理委託料	7,571				
	旧園舎解体工事	11,319				
	建設工事	396,070				
	初度調弁	20,000				
	(仮称)ひばりが丘団地内保育園・児童館整備事業	867,979		96,296	665,800	89,900 15,983
	保育園	264,313				
	監理委託料	4,999				
	建設工事	239,314				
	初度調弁	20,000				
	児童館	603,666				
	監理委託料	10,735				
	建設工事	462,306				
	外構工事	89,643				
	電話等付帯設備工事	3,185				
	初度調弁	37,797				
	ほうやちよう保育園整備事業	49,296				47,700 1,596
	実施設計委託料	2,079				
	監理委託料	1,386				
	園舎改修等工事	36,531				
	初度調弁	9,300				
	遊戯室床改修工事(新町児童館)	609			600	9
	東伏見分室解体工事(保谷柳沢児童館)	5,135			5,135	
	ロッカー改修工事(田無柳沢学童クラブ)	826			800	26
	東伏見学童クラブ整備事業	41,892				41,892
	監理委託料	1,621				
	建設工事	36,705				
	警報機器設置等工事	500				
	初度調弁	3,066				
4	衛生費	3,593				3,000 593
	駐車場補修工事(中町分庁舎)	3,593			3,000	593
6	農林費	15,000		10,000		5,000
	都市農業経営パワーアップ事業補助金	15,000		10,000		5,000
7	商工費	4,566		840		3,726
	空き店舗改装工事	2,500				2,500
	商店会等地域活性化補助金	2,066		840		1,226
8	土木費	4,395,955	741,055	582,075	2,094,100	646,500 332,225
	西武柳沢駅南口放置自転車対策等事業	36,195			17,000	16,300 2,895
	西武柳沢駅南口自転車等保管所実施設計委託料	1,575				
	西武柳沢駅南口自転車等保管所工事監理委託料	945				
	西武柳沢駅南口自転車等保管所整備工事	20,475				
	放置禁止区域指定標識等設置工事	7,200				

款・事業名称等	事業費	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	
西武柳沢駅南口既設自転車駐車場改修工事	6,000					
自動車（道路バトロール車仕様）	1,678					1,678
路面補修等工事	82,372				13,000	69,372
田無駅北口噴水施設修繕工事	1,029					1,029
道路新設改良事業	201,200		18,000		118,800	64,400
実施設計等委託料	12,000					
市道226号線道路拡幅工事	8,526					
市道104号線道路改良工事	47,492					
市道112号線道路改良工事	43,365					
市道113号線道路改良工事	40,467					
市道114号線道路改良工事	49,350					
市道210号線拡幅改良事業（ひばりヶ丘駅周辺まちづくり）	93,439			16,000	77,400	39
拡幅改良工事	3,675					
用地買収費	78,177					
物件移転補償費	11,587					
市道101号線拡幅改良事業	29,826		10,950		13,300	5,576
管理柵等設置工事	2,396					
用地買収費	21,930					
物件移転補償費	5,500					
向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業	240,200		60,000		151,200	29,000
管理柵等設置工事	3,600					
市道118号線用地買収費	129,600					
市道118号線物件移転補償費	107,000					
武蔵関第5号踏切道拡幅改良工事	85,600	30,000		55,000	600	
交通安全施設維持管理事業	5,137					5,137
交差点鉋取替工事	3,722					
ガードレール・パイプ取替等工事	1,415					
交通安全施設整備事業	13,487					13,487
道路反射鏡等設置工事	2,456					
道路区画線等設置工事	11,031					
私道整備等事業	49,840					49,840
私道整備工事	40,000					
私道道路排水施設工事補助金	9,840					
街路灯設置工事	5,666					5,666
小規模店舗等バリアフリー改修工事助成金	4,000					4,000
都市計画道路3・4・15号線整備事業	372,035	102,164	51,082	204,300	14,400	89
土地鑑定委託料	1,710					
測量等調査設計委託料	2,470					
建物等調査算定委託料	1,154					
管理施設等整備工事	2,778					
用地買収費	204,328					
東京都収用委員会負担金	5,095					
物件移転補償費	154,500					
都市計画道路3・4・11号線整備事業	348,990		185,699	109,000	53,700	591
土地鑑定委託料	3,188					
建物等調査算定委託料	1,050					
測量等調査設計委託料	4,470					
電線共同溝及び道路設計委託料	500					
電線共同溝連系管路工事委託料	5,000					
雨水排水関係図書修正委託料	1,806					
交差点改良調査設計委託料	1,487					
管理施設等整備工事	12,784					
電線共同溝整備工事	49,862					
雨水管整備工事	146,076					
用地買収費	72,267					

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
電柱移設工事負担金	500					
物件移転補償費	50,000					
都市計画道路3・4・13号線整備事業	65,819		62,846		2,900	73
測量等調査設計委託料	1,045					
管理施設等整備工事	1,928					
電線共同溝整備工事	62,846					
都市計画道路3・4・21号線整備事業（ひばりヶ丘駅周辺まちづくり）	1,279,817	353,136	176,568	605,500	137,500	7,113
整備委託料	105,116					
土地鑑定委託料	8,272					
測量等調査設計委託料	10,368					
管理施設等整備工事	11,392					
用地買収費	706,272					
物件移転補償費	438,397					
都市計画道路3・5・10号線整備事業	137,500			123,000	14,500	
整備負担金	137,500					
一般排水施設整備事業	231,093			163,700	22,900	44,493
住吉町一丁目・泉町二丁目内雨水対策 実施設計委託料	3,710					
中町六丁目地内（第2期）雨水対策実施設計委託料	4,000					
一般排水施設補修工事	16,320					
谷戸町三丁目内雨水対策工事	85,003					
都市計画道路等関連一般排水施設移設工事	7,350					
西東京都市計画道路3・2・6号線関連 雨水管整備費負担金	95,000					
ガス・水道管等移設補償費	19,710					
雨水浸透施設助成金	7,042		1,930			5,112
公園遊具等設計委託料	494					494
公園施設等維持補修工事	6,580					6,580
公園灯設置工事	613					613
柵改修工事	8,879					8,879
花いっぱい運動用花壇設置工事	525					525
下保谷森林公園（下保谷緑地）整備事業	900,263	254,000	15,000	629,600	1,000	663
実施設計等委託料	3,602					
用地買収費（下保谷森林公園）	896,661					
（仮称）東町二丁目公園整備事業	180,036			171,000	9,000	36
実施設計等委託料	3,066					
用地買収費（（仮称）東町二丁目公園）	176,970					
木造住宅耐震改修補助金	6,600	1,755				4,845
9 消費費	114,975			87,400	16,300	11,275
消防ポンプ車	34,755			33,000		1,755
消防団詰所整備事業	60,479			54,400		6,079
消防団詰所新築工事実施設計委託料（第4・8分団）	4,014					
消防団詰所新築工事（第8分団）	13,565					
消防団詰所用地買収費（第4分団）	42,900					
谷戸小学校屋上ヘリサイン塗装工事	756					756
防災備蓄倉庫設置工事（東伏見小学校他2校）	6,871				6,000	871
初度調弁（（仮称）障害者福祉総合センター分）	12,114				10,300	1,814
10 教育費	644,722		72,292	315,000	217,735	39,695
小学校各種設計・調査等委託料	1,800				1,800	
校庭芝生化整備事業	70,875		70,875			
校庭芝生化工事（碧山小学校）	63,000					
校庭芝生化設計委託料	7,875					
芝刈り機	2,835		1,417			1,418
焼却炉等撤去工事（保谷第二小学校他4校）	6,787					6,787

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
小学校整備事業	20,034				20,000	34
音楽室床張替工事(芝久保小学校)	5,454					
校舎東階段外壁改修工事(田無小学校)	1,391					
床修繕工事(谷戸小学校)	2,000					
音楽室屋上防水改修工事(東伏見小学校)	2,743					
トイレ節水器設置工事(芝久保小学校)	1,271					
通路舗装工事(中原小学校)	2,195					
消防設備改修工事(東伏見小学校・泉小学校)	4,980					
石神井川河川改修関連工事(東伏見小学校)	31,120				31,120	
調理室改修工事(保谷小学校)	750				750	
小学校給食事業	6,971				1,500	5,471
スチームコンベクションオープン移設等工事	1,500					
消毒保管庫(中原小学校)	4,053					
牛乳保冷库(中原小学校)	1,418					
中学校各種設計・調査等委託料	1,200				1,200	
焼却炉等撤去工事(保谷中学校・田無第四中学校)	2,610					2,610
中学校整備事業	12,221				10,500	1,721
渡り廊下屋根改修工事(柳沢中学校)	1,800					
消防設備改修工事(保谷中学校・田無第四中学校)	8,055					
陶芸釜電気配線工事(保谷中学校)	945					
陶芸窯(保谷中学校)	1,421					
完全給食設備等整備事業	440,814			315,000	106,500	19,314
小学校	212,470					
設計委託料	19,074					
工事監理委託料	6,612					
給食室改修等工事(田無小学校他2校)	184,084					
初度調弁	2,700					
中学校	228,344					
設計委託料	15,875					
工事監理委託料	3,550					
エレベーター設置等工事(田無三中学校他2校)	192,002					
初度調弁	16,917					
情報教育推進事業	4,200				3,000	1,200
システム等構築委託料	525					
学校LAN設置等工事	3,675					
文化財出土品復元作業所解体工事	1,815				1,815	
体育施設整備事業	25,034				25,000	34
施設改修実施設計委託料(総合体育館)	11,237					
冷却塔エリミネーター・ファンモーター交換工事(スポーツセンター)	3,557					
音響設備改修工事(スポーツセンター)	2,816					
プール出入口扉交換工事(スポーツセンター)	1,421					
グラウンド改修工事(ひばりが丘運動場)	4,000					
安土交換工事(武道場)	2,003					
芝久保公民館整備事業	9,775				9,000	775
空調設備等移設工事	3,138					
屋上防水工事負担金	6,637					
駐車場等整備工事(柳沢公民館)	1,760				1,500	260
東伏見小学校開放用物置整備工事	845				800	45
田無第三中学校開放用トイレ整備工事	3,276				3,250	26
合 計	9,119,776	777,305	1,098,436	5,360,400	1,370,576	513,059
【参考】平成21年度当初予算における普通建設事業	5,503,922	450,049	623,232	2,399,600	1,352,616	678,425

【参考】 平成21年度補正予算（第4号） 地域活性化・きめ細かな臨時交付金充当事業

（単位：千円）

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2 総務費	24,162	24,162				
保谷庁舎敷地内整備事業	24,162	24,162				
市民広場整備工事 24,162		24,162				
6 農林費	4,135	4,135				
市民農園設置工事	4,135	4,135				
8 土木費	207,665	163,665		43,900		100
路面補修等工事	53,669	53,669				
一般排水施設整備事業	124,596	80,596		43,900		100
ひばりが丘四丁目地内雨水対策集水施設設置工事 28,596						
田無町六丁目地内雨水対策工事 56,000						
中町六丁目地内（第1期）雨水対策工事 40,000						
公園遊具取替及び補修工事	29,400	29,400				
10 教育費	142,347	22,347		119,900		100
田無第三中学校西校舎大規模改造等事業	142,347	22,347		119,900		100
監理委託料 3,662						
校舎大規模改造等工事 138,685						
合 計	378,309	214,309		163,800		200

12 平成22年度当初予算における主な新規・レベルアップ事業（普通建設事業を除く。）

(単位：千円)

区分	事業内容	平成22年度 予算額	対前年度 増額分
共通	西東京市誕生10周年記念事業の実施 計16事業を展開	23,064	21,067
	公共施設におけるエネルギー削減のための地球温暖化対策実行計画等の策定	6,990	皆増
総務費係	暮らしの便利帳の発行 広告掲載により全戸配布を無償で実施(10月予定)	-	-
	多文化共生センターの開設日数の拡大 週3日から週5日へ (仮称)文化振興計画の策定	2,323 5,096	1,571 皆増
民生費係	地域福祉コーディネータ事業の試行的実施	9,749	皆増
	子ども手当の創設 中学生以下を対象に月額13,000円を支給	3,201,026	皆増
	病児・病後児保育事業の実施 病児保育事業を1施設で新規実施	23,999	5,916
	認証保育所の開設 2施設	46,076	16,860
	認可外保育園保護者助成制度の充実 月額5,700円から月額8,000円へ	41,448	14,583
	保谷柳沢児童館東伏見分室の廃止に伴う幼児活動等の実施	2,307	皆増
衛生費係	[歳入]家庭ごみ収集手数料の見直し プラスチック容器包装類 1あたり2円 1円 平成22年10月実施予定	414,000	39,000
	ヒブワクチン予防接種の実施	25,123	皆増
	肺炎球菌ワクチン予防接種の拡充 75歳以上から65歳以上へ	10,133	5,254
	健康都市宣言事業の実施	2,126	皆増
	剪定枝等の資源化モデル事業の実施	2,316	皆増
農林費係	都市と農業が共生するまちづくりモデルプランに係る実施計画の作成	5,000	皆増
	野菜包装用袋の作成 西東京市農産物キャラクターを表示	2,000	皆増
商工費係	プレミアム商品券事業の実施 プレミアム商品券(総額2億円)の発行及び関連イベントへの助成	32,000	皆増
	中小企業支援対策の実施 特別対策運転資金融資あっせん事業の新規受付継続	35,601	皆増
	(仮称)産業振興マスタープランの策定	4,358	1,358
	東伏見駅周辺における空き店舗を活用した公共施設の設置	7,176	皆増
土木費係	バリアフリー誘導補助制度の創設	4,000	皆増
消防費係	消防団OBの活用 計120人程度を想定	2,945	皆増
	事業継続計画(地震編)の作成	7,350	皆増
教育費係	学校の適正規模・適正配置及び通学区域の見直しの検討	986	415
	中学校自転車安全教室の実施 中学校3校	788	皆増
	学校メール配信事業の試行	404	皆増
	緑のカーテンの実施校の拡充 小学校新規1校	85	皆増
	私立幼稚園預かり保育推進補助制度の創設 市内私立幼稚園の預かり保育の実施に要する経費を対象	3,000	皆増

「対前年度増額分」欄は、平成21年度当初予算との比較による増額分を記載しています。

事務事業の概要

1 議会費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
115	議員報酬等	301,378	314,547	13,169	0	301,378
115	職員人件費	107,517	102,820	4,697	0	107,517
115	議会活動費	13,930	13,972	42	0	13,930
117	事務局運営管理費	31,695	36,166	4,471	0	31,695

事業概要	所管課
<p>議員報酬等の支給、議員共済会への事務費、負担金 議員定数は、次の一般選挙から現行30人（実数29人）から28人となる。</p>	<p>議会事務局</p>
<p>一般職10人、再任用1人の人件費</p>	<p>職員課</p>
<p>議会活性化及び議会審議力強化のための事業費として、全国市議会議長会等が開催する研究研修等への参加や常任・特別委員会が実施する行政視察のほか、政務調査費による各会派の調査研究等を行う。</p>	<p>議会事務局</p>
<p>議会情報の発信（議会報の発行、議事録・委員会会議録をはじめとする各種情報のホームページや庁内LANへの掲載、本会議の映像配信、委員会の音声配信など）、議事録・委員会記録の作成、各種情報の収集（新聞・書籍の購入など）、事務局の運営等を行う。</p>	<p>議会事務局</p>

2 総務費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
119	特別職及び職員人件費	2,384,019	2,394,260	10,241	456,910	1,927,109
119	一般管理事務費	75,592	71,055	4,537	0	75,592
119	秘書関係費	6,056	6,453	397	0	6,056
121	表彰関係費	1,077	1,065	12	0	1,077
121	田無庁舎等維持管理費	155,614	163,052	7,438	2,903	152,711
123	保谷庁舎管理事務費	23,476	20,948	2,528	9,635	13,841
125	保谷庁舎維持管理費	151,730	166,977	15,247	4,031	147,699
127	保谷庁舎敷地内整備事業費	27,719	300,592	272,873	27,614	105
127	訴訟関係費	5,603	5,606	3	0	5,603
129	人事管理費	77,487	79,290	1,803	336	77,151
129	職員研修費	15,383	14,959	424	0	15,383

事業概要	所管課
市長1人、副市長2人、一般職121人、再任用3人の人件費	職員課
庶務事務及び東京市町村総合事務組合の管理分に関する事務を行う。	総務法規課 管財課
秘書、交際、金銭寄附並びに市長会などに関する事務を行う。	秘書広報課
市政発展への貢献や善行、社会奉仕、人命救助などのほか、技能功労、産業振興に寄与された方々の表彰を行うとともに、市政に対する協力があつた方へ感謝状を贈呈する。	秘書広報課
田無庁舎等の施設維持管理を行う。	管財課
保谷庁舎における庶務事務等に関する業務を行う。	管財課 市民課
保谷庁舎の施設維持管理を行う。	管財課
都市計画道路の整備にともない、庁舎の継続利用を目的に、敷地内の整備を行う。 主な工事：外構整備工事、南分庁舎空調設備設置工事、南分庁舎自動火災報知器設置工事 事業期間：平成19年度～平成22年度	管財課
訴訟に関する業務及び庁内業務を進めるに当たり、法律の見解を求める内容について顧問弁護士への相談を行うとともに、争訟に関し訴訟代理人を依頼する。	総務法規課
一般職及び嘱託員、臨時職員の人事管理及び職員退職手当基金の積立てを行う。	職員課
職員の能力や知識の開発を目的とした、市町村職員研修所等への派遣研修及び市の独自研修を実施する。	職員課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
129	給与支給事務費	790	6,746	5,956	0	790
131	職員福利厚生費	38,054	45,908	7,854	0	38,054
131	特別職報酬等審議会費	454	1,102	648	0	454
131	施設設計事務費	2,354	2,345	9	0	2,354
133	文書管理事務費	50,645	46,539	4,106	15,518	35,127
135	情報公開・個人情報費	9,658	9,489	169	383	9,275
135	広報広聴活動費	106,297	97,918	8,379	6,407	99,890
137	市民相談事業費	18,392	18,392	0	0	18,392
139	財政管理事務費	2,472	10,598	8,126	0	2,472
139	会計管理事務費	13,038	20,821	7,783	0	13,038
139	財産価格審議会費	312	312	0	0	312

事業概要	所管課
特別職等（市長・副市長・教育長・常勤の監査委員）及び一般職の給与、嘱託員報酬及び臨時職員賃金の支払等を行う。	職員課
定期健康診断、各種検診、補助事業等、職員の福利厚生を行う。	職員課
議員の報酬及び特別職等（市長、副市長、教育長、常勤の監査委員）の給与に係る審議会の運営を行う。	職員課
市有施設の建築工事設計、積算及び工事監理並びに監督を行う。また、市有施設の保全計画を策定し、実施する。	建築営繕課
総合的な文書の管理、議案の作成調整業務等を行うとともに例規検索システム等のシステムの運用、文書の保存関係、事務機器リース、田無庁舎における用紙の一括管理等を行う。	総務法規課
西東京市情報公開条例に基づく情報公開審査会の運営及び情報の公開に関して必要な業務を行う。また、西東京市個人情報保護条例に基づく個人情報保護審議会、個人情報保護審査会の運営及び個人情報の保護に関して必要な業務を行う。	総務法規課
市政の概要を市民に広報する。	秘書広報課
市民対象の一般的・専門的な各種相談業務を行う。	秘書広報課
予算編成、予算の執行管理及び財務状況の公表などを行う。	財政課
会計管理事務として、公金の収納・支払に関する業務を行う。	会計課
市の公有財産の処分並びに財産の取得及び賃借に関し、適正な価格及び料金を評定する財産価格審議会の運営を行う。	管財課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
141	契約及び検査事務費	1,643	5,798	4,155	0	1,643
141	財産管理事務費	20,533	25,752	5,219	0	20,533
141	庁用車維持管理費	20,459	20,428	31	0	20,459
143	代替店舗管理事務費	18,816	21,487	2,671	12,348	6,468
145	企画調整事務費	195,565	206,453	10,888	65,305	130,260
145	行政管理関係事務費	10,933	7,609	3,324	0	10,933
145	まちづくり整備基金積立金	135,803	508,939	373,136	74,620	61,183
145	振興基金積立金	39	129	90	39	0
145	西東京市誕生10周年記念事業費	6,176	0	6,176	6,176	0
147	公平委員会費	1,926	1,927	1	116	1,810
147	出張所管理運営費	18,151	19,632	1,481	7,437	10,714

事業概要	所管課
工事請負、物品購入等の契約及び検査などを行う。	契約課
市有財産の管理を行う。	管財課
庁用自動車の管理を行う。	管財課
代替店舗の維持管理を行う。 施設名：南口代替店舗（インゲビル）、北口代替店舗高層店（スカイビル）、北口代替店舗低層店（アングルビル）	管財課
事務事業の総合調整や特命事項の調査研究などを行う。	企画政策課
行財政改革大綱の進行管理、行政評価制度の実施及び効果の検証を行う。また、市が徴収する使用料、手数料等の適正化を図るための使用料等審議会の運営を行う。	企画政策課
まちづくり整備基金への積立金	企画政策課
振興基金への積立金	企画政策課
基本コンセプトを「田無・保谷の歴史と歩みを振り返り、西東京市のまちづくり10年を踏まえ、未来へ向かって飛躍する。」として、多くの市民が参加し、地域活性化につながる記念事業を行う。	企画政策課
公平委員会の円滑な運営と措置要求等に関する業務を行う。	公平委員会事務局
市税等の収納、各種法令等に基づく届出の処理及び各種証明書等の交付を行うため、出張所の維持管理を行う。 施設名：柳橋出張所、ひばりヶ丘駅前出張所	市民課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
149	電子計算組織運営管理費	16,204	14,318	1,886	0	16,204
149	住民情報システム運営管理事業費	145,695	152,799	7,104	1,543	144,152
151	内部情報システム運営管理事業費	226,632	246,609	19,977	0	226,632
151	地域情報システム整備事業費	48,739	86,015	37,276	0	48,739
153	総合行政ネットワークシステム整備事業費	5,775	15,133	9,358	0	5,775
153	電子自治体推進事業費	6,966	6,967	1	0	6,966
153	情報システム再構築整備事業費	721,306	837,922	116,616	0	721,306
153	生活文化事務費	11,939	12,815	876	756	11,183
155	平和事業関係費	1,528	2,419	891	140	1,388
155	男女平等推進施策事業費	24,616	22,553	2,063	2,528	22,088
157	都市間交流事務費	261	247	14	0	261

事業概要	所管課
電算室設備の維持管理、庁内ネットワーク等のセキュリティ対策等、電子計算組織の適正な管理運営を行う。	情報推進課
基幹系住民情報システム（住民登録や住民票の写しの発行、税の賦課・徴収などの業務を行う庁内システム）を円滑に運用し、住民情報サービスの維持及び管理を行う。	情報推進課
市のサービス基盤として、庁内ネットワーク(パソコン及びプリンタを含む。)及び内部情報システムの円滑かつ効率的な運営管理を行う。	情報推進課
地域情報システム（公共施設予約サービス、電子申請・電子調達システム等のインターネットを利用したシステム）を円滑に運営管理し、インターネット等を利用した利便性及びサービスの向上を図る。	情報推進課
総合行政ネットワークシステム(LGWAN)による参加団体間の電子文書交換、電子メール、電子掲示板等のための基盤整備及び維持管理を行う。 LWAN：インターネットとは完全に切り離され、全ての地方公共団体を相互に接続する行政専用のセキュリティの高いネットワーク	情報推進課 総務法規課
システムの導入や改修時に、専門家の意見を聞きながら市全体のシステム効率化を図り、電子自治体事業を推進する。	情報推進課
情報システム最適化計画に基づき、内部情報系システム及び住民情報系システムを再構築し、平成27年度まで運用する。	情報推進課
担当課内の庶務事務及び市民まつり、どんど焼の実施に対する補助を行う。	文化振興課 協働コミュニティ課
「非核・平和をすすめる西東京市民の会」とともに、市民参加で「西東京市平和の日」記念行事を実施するほか、映画会、ピースウォーク、学習会、広島平和記念式典市民派遣などを実施する。	協働コミュニティ課
男女平等参画推進施策の推進等を審議する機関として男女平等参画推進委員会を設置するほか、男女平等推進センターの企画・運営委員会を設置する。また、女性相談の実施や男女平等に関する各種施策を推進するために、情報の発信・収集、情報誌の発行、イベント開催等を実施する。	協働コミュニティ課
姉妹・友好都市（下郷町、北杜市、勝浦市）との交流を推進する。	文化振興課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
159	交流都市施設利用助成事業費	1,305	1,325	20	0	1,305
159	多摩六都文化事業費	3,818	5,114	1,296	1,909	1,909
159	国際化推進事務費	3,934	7,863	3,929	2,323	1,611
159	負担金・補助金	403	403	0	0	403
159	文化・芸術振興事業費	5,096	0	5,096	0	5,096
161	協働推進事業費	19,636	18,502	1,134	2,000	17,636
161	地区会館施設維持管理費	22,929	20,397	2,532	624	22,305
163	地区会館地域自主運営委託費	30,812	30,672	140	0	30,812
163	市民集会所運営管理費	16,071	13,386	2,685	6	16,065
165	アスタ市民ホール運営管理費	4,407	3,754	653	473	3,934
165	コミュニティセンター運営管理費	26,663	26,850	187	252	26,411

事業概要	所管課
市民が姉妹・友好都市(下郷町、北杜市、勝浦市)の契約保養施設を利用する際、助成券を交付する。	文化振興課
圏域(西東京市、小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市)内の住民を対象に受講生を募り、約7ヶ月間の演劇ワークショップを実施する。	文化振興課
多文化共生推進事業(多文化共生センターの運営、多文化ボランティア養成講座、外国人のための専門家相談会の実施等)により、地域における多文化共生の実現を推進する。	文化振興課
多摩東人権擁護委員協議会の運営に係る負担金、人権研修会参加に係る負担金、北方領土の返還を求める都民会議の運営に係る負担金	協働コミュニティ課
「西東京市文化芸術振興条例」に基づいて、市の文化芸術振興に関する計画を策定をする。策定にあたっては、公募市民を交えて協議・検討を行なう「(仮称)文化芸術振興推進委員」を設置する。	文化振興課
協働基本方針の推進、NPO等との協働のまちづくりの推進、市民協働推進センター・地域活動情報ステーションの運営、NPO等企画提案の実施を行う。	協働コミュニティ課
人と人とのふれあいを尊重して、市民の自主的かつ自発的な文化・教養の高揚を図り、市民主体による市民本位の豊かな地域社会づくりの発展に寄与するため、地域社会の活動拠点として設置された市民交流施設(地区会館)の運営管理を行う。 施設名等：地区会館11館	文化振興課
市民交流施設のうち、一部の地区会館の運営管理を指定管理者制度の導入により行う。 施設名等：地区会館6館(芝久保、南町、緑町、向台、谷戸、下宿)	文化振興課
市民交流施設のうち、市民集会所の運営管理を行う。 施設名等：市民集会所12施設	文化振興課
日本中央競馬会が設置する施設に関し、その施設を使用しない日に当該施設を市民利用に供するため、多目的に利用できる施設として設置されたアスタ市民ホールの運営管理を行う。	文化振興課
市民交流施設のうち、コミュニティセンターの運営管理を指定管理者制度の導入により行う。 施設名：ふれあいセンター、東伏見コミュニティセンター	文化振興課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
167	こもれびホール運営管理費	168,053	162,220	5,833	4,574	163,479
167	こもれびホール改修事業費	14,437	19,692	5,255	9,800	4,637
169	市民会館運営管理費	24,107	24,298	191	585	23,522
169	施設維持管理費	55,402	56,468	1,066	13,441	41,961
171	公会堂運営管理費	26,365	24,667	1,698	6,035	20,330
171	施設運営管理費	51,438	54,513	3,075	4,333	47,105
173	ホール運営管理費	23,027	11,856	11,171	6,336	16,691
173	危機管理関係事務費	10,608	10,630	22	0	10,608
175	防犯関係事務費	7,599	8,604	1,005	4,252	3,347
175	一般管理事務費	1,922	1,580	342	80	1,842
177	固定資産評価審査委員会費	595	965	370	0	595

事業概要	所管課
市民の芸術文化活動の振興を図り、地域文化の創造と発展に寄与するため設置された保谷こもれびホールの運営管理を指定管理者制度の導入により行う。	文化振興課
保谷こもれびホールの施設の維持管理を行う。 主な工事：舞台機構改修工事	文化振興課
市民及び地域社会の福祉の増進、文化の向上に寄与するために設置された市民会館の運営管理を行う。	文化振興課
市民会館の各種設備機器等（公会堂を除く）の維持管理を行う。	文化振興課
市民会館の公会堂施設の運営管理を行う。	文化振興課
市民及び地域社会の福祉の増進、文化の向上に寄与するため設置されたコール田無の施設運営管理の充実を図る。 主な工事：消防設備改修工事、排煙設備修繕工事	文化振興課
利用者が安全快適に利用できるようコール田無のホール施設の運営管理に努める。 主な工事：冷温水機点検整備工事	文化振興課
西東京市危機管理基本ガイドラインに基づき、各部署で想定される危機の洗い出し、評価・分析を行い、それぞれの事象に対応する個別対応マニュアルの作成・検証・見直しの仕組みを構築する。 また、レベルに応じた各種訓練・研修等を行い、職員の危機管理意識を醸成する。	危機管理室
犯罪のない安全なまちづくり条例に規定する市民等の防犯意識の高揚、防犯に関する情報の収集及び提供、市民等の自主的な活動に対する支援、公共施設の防犯のための環境の整備、関係行政機関及び市民等との連携を行う。	危機管理室
課税事務及びそれに付帯する事務を行う。	市民税課
固定資産評価審査委員会の委員等報酬、固定資産評価に係る研修費用のほか、審査の申出に係る事務等を行う。	総務法規課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
177	職員人件費	327,772	359,717	31,945	171,760	156,012
177	個人市民税賦課事務費	60,633	49,124	11,509	12,454	48,179
179	資産税賦課事務費	74,257	43,524	30,733	7,730	66,527
181	諸税賦課事務費	7,862	10,393	2,531	1	7,861
181	職員人件費	201,829	184,617	17,212	108,042	93,787
181	収納事務費	68,266	68,421	155	6,353	61,913
183	還付金・還付加算金	60,000	60,000	0	8,330	51,670
183	職員人件費	375,859	424,053	48,194	6,544	369,315
185	戸籍住民基本台帳事務費	133,914	95,584	38,330	49,893	84,021
187	印鑑登録事務費	1,876	3,359	1,483	0	1,876
187	住居表示関係費	330	667	337	0	330

事業概要	所管課
一般職43人の人件費	職員課
個人の市民税賦課に関する事務を行う。	市民税課
固定資産税・都市計画税等に係る評価及び賦課に関する事務を行う。	資産税課
軽自動車税及び法人市民税等の賦課に関する事務を行う。	市民税課
一般職26人の人件費	職員課
市税及び都民税の徴収、滞納の督促、滞納処分、納税意識の向上、市税の口座振替等に関する事務を行う。	納税課
年度繰越後の税額変更等による過誤納付等に関する事務を行う。	納税課
一般職48人の人件費	職員課
戸籍、住民基本台帳についての各種届出、記載、証明書発行等に関する事務を行う。	市民課
印鑑登録についての各種届出、登録、証明書発行等に関する事務を行う。	市民課
住居表示についての届出、台帳記載等、街区表示板等の修繕管理を行う。	市民課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
187	外国人登録事務費	284	395	111	284	0
187	職員人件費	46,447	46,324	123	0	46,447
187	選挙管理委員会費	7,155	6,528	627	592	6,563
189	選挙啓発事業費	426	439	13	0	426
189	参議院議員選挙執行費	71,423	0	71,423	71,423	0
193	市議会議員選挙執行費	95,161	0	95,161	0	95,161
195	都知事選挙執行費	28,298	0	28,298	28,298	0
197	農業委員会委員選挙執行費	1,798	0	1,798	0	1,798
199	職員人件費	38,120	26,689	11,431	0	38,120
199	統計調査事務費	525	532	7	0	525
199	学校基本調査費	32	32	0	32	0

事業概要	所管課
外国人登録についての各種届出、登録、証明書発行等に関する事務を行う。	市民課
一般職5人の人件費	職員課
選挙管理委員に関する事務を行う。また、平成21年度から平成22年度の2年間、東京都市選挙管理委員会連合会の会長市、全国市区選挙管理委員会連合会東京支部の副会長市及び全国市区選挙管理委員会連合会の副会長市としての業務を行う。	選挙管理委員会事務局
西東京市明るい選挙推進委員会の話しあい活動、明るい選挙啓発講演会、市内在住の小・中学生及び高校生から出展された明るい選挙啓発ポスターによるポスター展の開催などを通じ、選挙啓発を行う。	選挙管理委員会事務局
平成22年7月25日任期満了に伴う参議院議員選挙に関する事務の管理・執行を行う。 任期満了 平成22年7月25日 公示日(想定) 平成22年6月24日 選挙期日(想定) 平成22年7月11日	選挙管理委員会事務局
平成23年1月20日任期満了に伴う市議会議員選挙に関する事務の管理・執行を行う。 任期満了 平成23年1月20日 告示日(想定) 平成22年12月19日 選挙期日(想定) 平成22年12月26日	選挙管理委員会事務局
平成23年4月22日任期満了に伴う東京都知事選挙に関する事務の管理・執行を行う。 任期満了 平成23年4月22日 告示日(想定) 平成23年3月24日 選挙期日(想定) 平成23年4月10日	選挙管理委員会事務局
平成23年1月20日任期満了に伴う農業委員会委員選挙に関する事務の管理・執行を行う。 任期満了 平成23年1月20日 告示日(想定) 平成23年1月9日 選挙期日(想定) 平成23年1月16日 定数14人	選挙管理委員会事務局
一般職4人の人件費	職員課
「統計にしとうきょう」等、統計誌の発行、統計主管課会議・ブロック会議など連絡調整・情報共有、統計調査事務全般を行う。	総務法規課
学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に実施する。法定受託事務として、国の実施計画に基づいて実施される基幹統計調査。学校等教育機関への調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。	総務法規課

(単位:千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
199	工業統計調査費	316	485	169	316	0
199	建設工事統計調査費	118	118	0	118	0
201	平成22年国勢調査費	106,165	0	106,165	106,165	0
201	経済センサス調査区管理費	29	0	29	29	0
203	特別職及び職員人件費	55,204	56,654	1,450	0	55,204
203	監査委員費	2,875	2,766	109	0	2,875

事業概要	所管課
<p>工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に実施する。法定受託事務として、国の実施計画に基づいて実施される基幹統計調査。調査区の設定、調査員候補者の推薦、製造業者への調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。</p>	<p>総務法規課</p>
<p>受注建設活動の内容の実態を明らかにするとともに、宅地造成工事の状況調査を目的に実施する。法定受託事務として、国の実施計画に基づいて実施される基幹統計調査。調査員候補者の推薦、建設業者への調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。</p>	<p>総務法規課</p>
<p>日本国内に居住するすべての人及び世帯の実態に関する統計を作成し、国及び都道府県・市町村における各種行政施策の立案・実施その他の基礎資料を得ることを目的に実施する。法定受託事務として、国の実施計画に基づいて実施される基幹統計調査。調査員候補者等の推薦、市民への調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。</p>	<p>総務法規課</p>
<p>事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするために21年に実施した経済センサス基礎調査で設定した調査区の変動状況を調査する事務を行う。法定受託事務として、国の実施計画に基づいて実施される基幹統計調査。</p>	<p>総務法規課</p>
<p>常勤の監査委員1人、一般職4人の人件費</p>	<p>職員課</p>
<p>法令により定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務について監査等を実施する。</p>	<p>監査委員事務局</p>

3 民生費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
205	職員人件費	582,060	615,987	33,927	56,680	525,380
205	一般管理事務費	8,479	9,222	743	0	8,479
207	民生・児童委員費	22,645	22,619	26	17,956	4,689
207	社会福祉協力委員活動費	18,857	18,857	0	0	18,857
209	更生保護活動事業費	4,148	4,222	74	0	4,148
209	保健福祉審議会費	630	639	9	0	630
209	地域福祉計画策定普及推進事務費	10,639	1,072	9,567	9,749	890
211	地域社会福祉協議会事業費	184,304	183,919	385	3,400	180,904
211	シルバー人材センター関係費	57,485	58,055	570	12,495	44,990
211	福祉サービス第三者評価実施事業費	7,680	7,089	591	6,225	1,455
211	生活つなぎ資金貸付関係費	14,131	6,697	7,434	7,112	7,019

事業概要	所管課
一般職70人の人件費	職員課
担当部内・課内の庶務事務、西東京市の保健福祉の発行、関係団体の補助金交付をする。	健康課 生活福祉課 高齢者支援課 障害福祉課
民生委員法及び児童福祉法に基づき設置され、子ども、障害者、高齢者、ひとり親、生活困窮者等、地域の中で多様化する住民の福祉需要にきめ細かく対応し、地域福祉活動の振興を図る。	生活福祉課
民生委員・児童委員が兼ねており、市民の生活向上及び福祉の増進を図る活動をしている。	生活福祉課
保護司は、犯罪を犯した者の改善、更生を助けるとともに犯罪予防の啓発に努めている。この保護司の活動に助成し、福祉の向上を図る。	生活福祉課
高齢者福祉・障害者福祉・介護保険・保健等の施策の推進に関する基本的事項等を調査し、審議し、答申することを目的として設置された審議会を運営する。	生活福祉課
市民や学識経験者を含めた委員会が、「第2期地域福祉計画」の普及推進・進行管理、評価を行う。	生活福祉課
社会福祉法人 西東京市社会福祉協議会が行う社会福祉を目的とする事業に対し、市がその事業費の一部を補助することによって、住民参加の地域福祉活動の充実を図り、円滑な運営を推進する。	生活福祉課
定年退職者や、高齢者に対する就業機会を確保するために設立された、社団法人 西東京市シルバー人材センターに対し補助金を交付することにより、高齢者が組織的に働き、健康を維持し、地域社会に貢献するという、「自主・自立・共働・共助」の意識を図る。	生活福祉課
市及び民間事業者が提供する福祉サービスについて、利用者でも、事業者でもない第三者が一定の基準に基づき客観的に評価し、広く市民（利用者）に公表する。また、第三者評価を受審する民間事業者に対し、補助金を交付する。	生活福祉課
一時的に生活資金の必要が生じ生活が困難な市民に対し、生活つなぎ資金を貸付ることにより、市民の生活の安定及び向上を図り、住民福祉の向上に資する。	生活福祉課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
211	旧軍人及び遺族援護事務費	58	59	1	0	58
213	行旅病人・死亡人等及び無縁墓地費	924	920	4	400	524
213	中国残留邦人支援給付事業費	56,813	61,585	4,772	41,372	15,441
215	権利擁護センター事業費	27,642	23,605	4,037	15,573	12,069
215	生活安定応援事業費	19,887	18,770	1,117	19,887	0
215	住宅手当緊急特別措置事業費	44,214	0	44,214	44,214	0
215	地域福祉基金積立金	263	877	614	263	0
217	災害時要援護者登録事業費	1,229	6,182	4,953	900	329
217	福祉関係分庁舎維持管理費	3,956	2,835	1,121	0	3,956
217	健康保険被保険者事業費	3	3	0	3	0
217	国民健康保険特別会計繰出金	2,878,815	2,521,431	357,384	232,452	2,646,363

事業概要	所管課
旧軍人及び戦傷病者・戦没者遺族に対する援護事務を実施する。	生活福祉課
行旅病人の救済及び身寄りのない死亡人の葬祭等を執行する。	生活福祉課
「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき、生活支援給付等必要な支援を行なう。	生活福祉課
判断能力が不十分な人に対して成年後見制度の利用支援、市長申立て、市長申立てに係る後見人報酬助成を行うほか、保健福祉サービスに係る解決困難な苦情の調整等を行う。	生活福祉課
低所得者の生活相談等を行う相談窓口を設置し、生活相談、就業支援、その他関係施策の紹介を行なう等きめ細かな支援を行ない、もって低所得者の安定した生活の確保を図る。	生活福祉課
離職した者で、就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は住宅を喪失する恐れのある者に対し、申請に基づき、住宅手当を支給するとともに、就労支援員を設置し、就労支援を行う。	生活福祉課
地域福祉基金への積立金	生活福祉課
大規模災害時に消防、警察、行政、地域資源による援護が必要となる、いわゆる災害弱者の名簿作成を本人の同意のうえで行うことにより、支援計画の作成を図る。	高齢者支援課 障害福祉課
福祉関係団体が使用している分庁舎の維持管理を行う。	障害福祉課
社会保険事務所と全国健康保険協会から委託を受けて、日雇健康保険の保険証等の事務全般を受付処理し、月に1回、社会保険事務所と全国健康保険協会に進達する。	保険年金課
国民健康保険特別会計への繰出金	保険年金課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
219	国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金繰出金	11	31	20	11	0
219	超過交付返還金等	3	3	0	0	3
219	身体障害者手帳交付事務費	285	280	5	0	285
219	心身障害者扶養年金等施行事務費	30	30	0	30	0
219	心身障害者福祉手当支給事業費	409,468	404,801	4,667	311,178	98,290
221	特別障害者手当等支給事業費	67,167	68,866	1,699	50,026	17,141
221	重度心身障害者手当事務費	45	45	0	45	0
221	難病者福祉手当支給事業費	95,908	93,335	2,573	0	95,908
223	心身障害者医療助成事務費	306	309	3	306	0
223	自立支援サービス関係事務費	56,430	45,841	10,589	5,549	50,881
223	障害程度区分認定審査会費	3,619	3,619	0	1,777	1,842

事 業 概 要	所 管 課
国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金への繰出金	保険年金課
過年度の補助金等の超過交付額の返還金	保険年金課 高齢者支援課 障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
都制度該当者に対し、月額15,500円を支給する。市制度該当者に対し、月額6,500円又は5,500円を支給する。	障害福祉課
国制度該当者に対し、特別障害者手当月額26,440円、障害児福祉手当月額14,380円、経過的福祉手当月額14,380円を支給する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
市制度該当者に対し、月額5,500円を支給する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
障害者自立支援法に係る事務を行う。	障害福祉課
障害者自立支援法に基づき、訪問調査結果及び主治医意見書に基づき障害支援認定審査判定を行うことを目的とし設置している障害程度区分認定審査会を運営する。	障害福祉課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
225	障害区分認定調査等費	1,760	1,445	315	853	907
225	地域自立支援協議会費	2,077	1,265	812	0	2,077
225	自立支援介護給付・訓練等給付費	1,155,266	978,238	177,028	853,335	301,931
227	自立支援(更生)医療費	151,950	160,950	9,000	113,913	38,037
227	身体障害者(児)補装具給付事業費	38,880	38,887	7	29,086	9,794
227	地域生活支援事業費	267,477	249,430	18,047	140,509	126,968
231	保谷障害者福祉センター運営費	26,500	28,022	1,522	1	26,499
231	田無障害者福祉センター運営費	129,154	123,906	5,248	63,495	65,659
233	重度脳性麻痺者介護人派遣事業費	2,845	2,845	0	2,833	12
233	心身障害者(児)施設緊急一時保護事業費	3,290	3,297	7	1,548	1,742
233	重度身体障害者(児)住宅設備改善費給付事業費	9,777	9,779	2	2,980	6,797

事業概要	所管課
障害区分認定調査等に係る事務を行う。	障害福祉課
障害者自立支援法に基づき実施する地域生活支援事業をはじめとして、地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たすことを目的として設置している地域自立支援協議会を運営する。	障害福祉課
障害者自立支援法に基づく自立支援給付を実施する。 ホームヘルプサービス介護給付費、短期入所サービス介護給付費、児童デイサービス介護給付費、生活介護サービス介護給付費、高額障害福祉サービス費、施設給付費、グループホーム・ケアホーム給付費	障害福祉課
国制度対象者に対し、医療費を給付する。	障害福祉課
国制度対象者が補装具を購入又は修理する際の費用を支給する。	障害福祉課
障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業を実施する。 コミュニケーション支援、日常生活用具給付等、移動支援、地域活動支援センター、在宅重度心身障害者（児）入浴サービス、更生訓練費給付、日中一時支援、生活サポート、障害者スポーツ支援、心身障害者自動車運転教習費補助、身体障害者用自動車改造費助成	障害福祉課
障害者自立支援法に基づく、地域活動支援センターを運営する。	障害福祉課
障害者自立支援法に基づく、生活介護事業所を運営する。	障害福祉課
都制度対象者に対し、介護人を派遣する。	障害福祉課
都制度対象者に対し、一時的保護を実施する。	障害福祉課
都制度対象者に対し、住宅の中規模改修又は屋内移動設備設置を実施する。	障害福祉課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
233	重度身体障害者緊急通報システム事業費	1,315	1,351	36	186	1,129
235	身体障害者用電話貸与事業費	2,227	2,227	0	0	2,227
235	心身障害者自動車燃料費助成事業費	36,324	36,324	0	2,000	34,324
235	心身障害者タクシー料金助成事業費	54,908	50,494	4,414	4,000	50,908
235	ハンディキャブ運行事業費	16,113	16,065	48	7,431	8,682
237	心身障害者(児)通所訓練等事業関係費	148,589	229,213	80,624	101,255	47,334
237	精神保健福祉手帳交付等事務費	483	518	35	63	420
237	精神障害者共同作業所通所訓練事業関係費	39,458	57,240	17,782	24,105	15,353
239	知的障害者更生施設建設費助成事業費	3,000	3,000	0	0	3,000
239	地域福祉団体等振興事業費	9,760	9,760	0	2,441	7,319
239	障害者就労支援事業費	23,604	22,569	1,035	11,793	11,811

事業概要	所管課
都制度対象者に対し、無線発信器等貸与、緊急通報協力員等への連絡及び救護活動を実施する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、電話料等助成を実施する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、日常生活のために運転する自動車の燃料費の一部を助成する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、タクシー料金の一部を助成する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、ハンディキャブ車（けやき号）を運行する。	障害福祉課
市内で活動する小規模通所授産施設等（8施設）に対し、その運営費の一部を補助する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
市内で活動する精神障害者共同作業所（2施設）に対し、その運営費の一部を補助する。	障害福祉課
知的障害者更生施設に対し、当該施設に西東京市割当分（4床）を確保するため建設費の一部を助成する。	障害福祉課
市内で活動する福祉団体等（12団体）に対し、その団体等が行う地域福祉推進事業に要する経費の一部を補助する。	障害福祉課
支援対象者及びその家族などの求めと必要に応じて職業相談・求職活動・離職後の相談等の就労面の支援等を行う。	障害福祉課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
239	難病医療費等助成事務費	2,800	2,789	11	2,800	0
241	原子爆弾被爆者援護事務費	8	10	2	8	0
241	有償ボランティア輸送運営協議会費	136	183	47	0	136
241	障害者週間等事業費	81	2,150	2,069	0	81
241	小規模作業所等新体系移行支援事業費	25,876	4,708	21,168	25,872	4
241	事業者運営安定化等措置事業	5,571	0	5,571	4,178	1,393
243	(仮称)障害者福祉総合センター建設等事業費	1,067,033	352,824	714,209	1,047,401	19,632
243	(仮称)障害者福祉総合センター運営管理費	4,444	0	4,444	0	4,444
243	敬老金贈呈事業費	26,594	25,865	729	0	26,594
245	敬老行事実施事業費	4,251	4,251	0	0	4,251
245	高齢者入浴券支給事業費	12,399	13,900	1,501	5,000	7,399

事業概要	所管課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
特定非営利活動法人等によるボランティア輸送としての有償輸送を行うに当たって、安全の確保及び乗客の利便の確保に係る方策について、協議することを目的とし設置している有償ボランティア輸送運営協議会の運営を行う。	障害福祉課
障害者週間期間（12月3日から12月9日まで）等に障害者福祉に係る普及・啓発事業を実施する。	障害福祉課
心身障害者（児）通所訓練等対象施設（法外施設）等から障害者自立支援法に規定される新体系事業へ移行した施設等に対して、新体系事業の運営等に要する費用の一部を補助することにより、利用者の福祉の向上を図る。	障害福祉課
障害者自立支援法の施行に伴う事業者に対する運営の安定化等を図るため、障害者自立支援対策臨時特例交付金により都道府県に造成された基金を活用した事業を実施する。	障害福祉課
障害者の自立と社会参加を促進するための地域生活支援の拠点となる（仮称）障害者福祉総合センターを建設する。 事業期間：平成20年度～平成22年度 開館予定：平成23年度	障害福祉課
障害者の自立と社会参加を促進するための地域生活支援の拠点となる（仮称）障害者福祉総合センターの維持管理を行う。	障害福祉課
高齢者に対し、「敬老の日」の行事の一環として、敬老と長寿を祝うため、敬老金を贈呈する。	高齢者支援課
敬老月間（9月）内に地域の高齢者、ご自身を含めた個人・地域団体の方々の企画・参加により行われる敬老行事に対し助成し、地域福祉の向上を図る。	高齢者支援課
入浴設備を有しない一人暮らし又は高齢者のみの世帯の高齢者に対し、入浴券を支給して健康保持と保健衛生の向上を図る。	高齢者支援課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
245	高齢者配食サービス事業費	147,823	144,859	2,964	116,164	31,659
245	寝具乾燥事業費	1,077	1,091	14	0	1,077
247	ねたきり高齢者等おむつ給付等事業費	37,874	35,102	2,772	13,000	24,874
247	ねたきり高齢者理・美容券交付事業費	2,532	2,208	324	0	2,532
247	高齢者福祉電話貸与事業費	6,662	7,834	1,172	0	6,662
247	高齢者緊急通報システム事業費	18,739	22,144	3,405	6,278	12,461
249	高齢者入浴サービス事業費	4,472	6,455	1,983	2,380	2,092
249	高齢者緊急短期入所事業費	25,564	25,567	3	13,099	12,465
249	高齢者いきいきミニデイ事業費	8,523	8,525	2	6,261	2,262
249	自立支援ホームヘルプサービス事業費	5,897	5,887	10	61	5,836
251	自立支援日常生活用具給付事業費	261	517	256	130	131

事業概要	所管課
高齢者に対し、市の委託した配食業者が調理した昼食を届けることにより、安定した食事、安否の確認及び健康状態の確認、孤独感の解消を図る。	高齢者支援課
ねたきり高齢者等の寝具乾燥等を行うことにより、保健衛生の向上及び健康保持を図る。	高齢者支援課
身体上又は精神上の障害のため日常生活に著しい支障のある高齢者等に対し、布おむつの貸与又は紙おむつを給付することにより福祉の増進を図る。	高齢者支援課
在宅のねたきり高齢者に対し理・美容券を交付することにより、保健衛生の向上及び福祉の増進を図る。	高齢者支援課
一人ぐらし高齢者等に福祉電話を貸与、及び電話料を助成することにより、安否の確認、孤独感の解消及び各種サービスの提供をする。	高齢者支援課
高齢の一人ぐらし又は夫婦等の世帯が家庭内で緊急の事態に陥ったとき若しくは家庭内での火災による緊急事態に備え、無線発報器等を貸与又は給付することにより在宅高齢者の生活の安全を確保する。	高齢者支援課
市内に住所を有する65歳以上で介護保険法に基づく通所介護による入浴又は訪問入浴による入浴が困難な状態にある高齢者に対して、単独の通所入浴サービスを提供することにより、当該高齢者及びその家族等の保健衛生並びに福祉の向上を図る。	高齢者支援課
緊急に施設入所が必要とされる高齢者を保護又は一時的に預かることにより、高齢者又は家族の福祉の向上を図る。	高齢者支援課
ミニデイ協力者の活動により、一人ぐらし高齢者等に趣味・レクリエーション・学習等の生きがいの場を提供し、孤独感の解消や心身機能の維持向上を図るとともに、社会とのつながりを深め、高齢者福祉の増進を図る。	高齢者支援課
要介護認定において、「自立」と判定された方で、生活支援を必要とする高齢者に対して訪問介護員を派遣し、高齢者が地域の中で安心して自立した生活を営むことができるよう支援する。	高齢者支援課
高齢者に対し日常生活用具等を給付することにより、日常生活の便宜を図り、介護予防に資するとともに在宅生活の継続を図る。	高齢者支援課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
251	高齢者日常生活用具給付事業費	279	282	3	139	140
251	自立支援住宅改修費給付事業費	2,411	4,012	1,601	1,284	1,127
253	高齢者住宅改造費給付事業費	27,967	27,968	1	14,624	13,343
253	高齢者等外出支援サービス事業費	2,605	2,607	2	0	2,605
253	高齢者福祉手技治療割引券支給事業費	24,448	25,448	1,000	0	24,448
253	訪問介護員養成研修事業費	2,664	2,748	84	1,325	1,339
253	在宅介護支援等事業費	79,958	86,623	6,665	28,000	51,958
255	シルバーピア事業費	18,147	18,348	201	4,248	13,899
255	住宅改修理由書作成業務助成事業費	96	96	0	0	96
255	高齢者生きがい推進事業費	44,089	44,316	227	20,012	24,077
257	老人クラブ等助成事業費	19,732	19,349	383	8,696	11,036

事業概要	所管課
高齢者に対し日常生活用具等を給付することにより、高齢者の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。	高齢者支援課
高齢者のいる世帯に対し、その者の居住する住宅改修に対して助成することにより、自立生活を支援し、もって居住生活の質の確保を図る。	高齢者支援課
高齢者のいる世帯に対し、その居住環境を高めるため、その者の居住する住宅の改造の給付を行うことにより、もって居住生活の質の確保を図る。	高齢者支援課
心身に障害等を有するため一般の交通機関では外出が困難な高齢者に対し、介護予防、健康づくり、生きがい作り等を推進する観点から、介助員を配置した福祉車両等を用い外出の支援を行うことにより、高齢者等の日常生活の利便を確保し、生活圏の拡大を図る。	高齢者支援課
はり・きゅう・あん摩マッサージ等の施術費の一部を市が助成し、施術を受ける方の負担軽減をし、高齢者の機能促進と健康の増進を図る。	高齢者支援課
高齢者、心身障害者（児）等の増大かつ多様化するニーズに対応したホームヘルプサービスを提供するため、必要な知識・技能を有する訪問介護員の養成を図る。	高齢者支援課
在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、在宅の要援護高齢者若しくは、要援護者となるおそれのある高齢者又はその家族等の介護等に関するニーズに対応した各種の保健・福祉・医療サービスの総合的な調整を行い、在宅の要援護者若しくは要援護者となるおそれのある高齢者又はその家族の福祉の向上を図る。	高齢者支援課
市内のシルバーピアに入居している高齢者の自立した安全かつ快適な生活を確保するため、安否の確認や緊急時の対応等を行い日常生活を援助する生活協力員を設置する。	高齢者支援課
介護保険サービスにおける住宅改修で、住宅改修費の申請に必要な住宅改修をする理由書の作成業務を行う事業所に対し助成金を交付することにより、介護保険のサービス利用を円滑にする。	高齢者支援課
高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢期の生活を豊かなものとするとともに、生き生きとした高齢者社会の実現を目指すための事業を実施する。	高齢者支援課
老人クラブ及び老人クラブ連合会の育成と地域高齢者福祉の増進に寄与するために、老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営経費の一部を補助する。	高齢者支援課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
257	ささえあいネットワーク事業費	2,987	3,257	270	1,493	1,494
257	特別養護老人ホーム建設費等助成事業費	167,168	174,465	7,297	0	167,168
259	老人保健施設建設費助成事業費	2,844	4,844	2,000	0	2,844
259	地域密着型サービス等重点整備事業費	161,250	118,798	42,452	138,750	22,500
259	通所介護サービス等事業費	236,855	121,295	115,560	136,049	100,806
261	老人保護施設措置事業費	78,130	79,462	1,332	14,112	64,018
261	介護保険利用者負担軽減事業費	458	458	0	308	150
263	高齢者施策調査事務費	7,044	1,700	5,344	0	7,044
263	地域ケアを推進する試行事業費	16,432	0	16,432	16,432	0
263	介護保険特別会計繰出金	1,680,800	1,664,747	16,053	0	1,680,800
263	老人医療助成事業費	2,182	854	1,328	0	2,182

事業概要	所管課
一人ぐらし高齢者及び高齢者のみで構成されている世帯が地域の中で互いに支え合いながら安心して生活していけるよう具合が悪くなった時などの早期発見、連絡、緊急対応ができるように地域での見守りネットワークの構築を図るための事業を実施する。	高齢者支援課
特別養護老人ホーム10施設に対して、建設費の一部を助成する。	高齢者支援課
老人保健施設2ヶ所が地域の在宅介護支援に貢献していくために、建設費の一部を助成する。	高齢者支援課
要介護状態にある高齢者が、できる限り住み慣れた地域で生活し、サービスの利用及び提供を受けられることを目的とする事業を実施する。	高齢者支援課
要支援・要介護状態にある高齢者に対し、通所介護事業を提供し、利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びにその家族の身体的・精神的負担の軽減を図るために実施する。	高齢者支援課
身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び、経済的理由により居宅において生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホームに措置入所させることにより、生活の安定を図るために実施する。	高齢者支援課
社会福祉法人等による介護保険サービスのうち生計困難者に対し、介護保険サービス利用者の負担額の一部を補助し利用者の負担軽減を図るために実施する。	高齢者支援課
高齢者や障害者が安全に生き生きとした生活が送れるよう地域社会の活用を図りながらシステムを構築するための調査・研究を行う。	高齢者支援課
デイサービス実施時間外に介護保険外サービス24時間365日認知症高齢者の在宅生活を支援するため、試行事業として認知症デイサービスセンター活用事業を実施する。	高齢者支援課
介護保険特別会計への繰出金	高齢者支援課
旧老人保健法に基づく医療給付事業を行う。	保険年金課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
263	老人保健（医療）特別会計繰出金	5,100	20,999	15,899	0	5,100
265	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,569,416	1,514,655	54,761	145,011	1,424,405
265	国民年金事務費	5,922	6,109	187	0	5,922
265	福祉会館運営費	108,843	127,778	18,935	7,149	101,694
269	老人福祉センター運営費	18,437	19,736	1,299	0	18,437
269	老人憩いの家運営費	6,006	6,060	54	2	6,004
271	下保谷福祉会館建替事業費	384,247	101,576	282,671	377,940	6,307
271	職員人件費	57,149	60,879	3,730	0	57,149
271	こどもの発達センターひいらぎ運営管理費	32,953	33,826	873	27,690	5,263
273	総合福祉センター運営管理費	85,971	94,789	8,818	2,092	83,879
275	授産事業費	2,507	2,507	0	500	2,007

事業概要	所管課
老人保健（医療）特別会計への繰出金	保険年金課
後期高齢者医療特別会計への繰出金	保険年金課
国民年金第1号被保険者（20歳以上60歳未満の農林漁業や自営業などの人とその配偶者及び学生）の資格取得・喪失・転出入の記録管理、年金裁定請求の受付及び年金相談に関する事務を行う。	市民課 保険年金課
市民及び地域社会の福祉の増進と生活の向上に寄与し、元気な高齢者のレクリエーションの便宜を総合的に供与するために、福祉会館4館及び住吉老人福祉センターの管理運営を行う。	高齢者支援課
地域の高齢者に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのため便宜を総合的に供与し、もって高齢者が健康で明るい生活を営めるようにする老人福祉センターの管理運営を行う。	高齢者支援課
地域の高齢者相互の交流、教養の向上及びレクリエーション等の活動の場を提供し、もって高齢者の福祉の向上と健康の増進を図るために、老人憩いの家の管理運営を行う。	高齢者支援課
下保谷福祉会館の建替を行う。 主な事業内容：本体工事 開館予定日：平成22年9月	高齢者支援課
一般職7人の人件費	職員課
心身の発達に遅れを持つ子どもの相談に応じ、日常生活の訓練及び指導を行い発達を援助する。	子ども家庭支援センター
住民の福祉と健康の増進及び福祉情報の提供並びに保健及び医療との連携を図るため、田無総合福祉センターの維持管理を行う。	健康課
各種の理由による就職困難者に対し、作業能力の向上等を図ることを目的に社会福祉法人西東京市社会福祉協議会に委託する。	生活福祉課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
275	職員人件費	319,400	337,347	17,947	27,249	292,151
275	一般管理事務費	22,132	4,630	17,502	248	21,884
277	児童育成手当等支給事業費	385,211	390,434	5,223	384,852	359
277	児童手当支給事業費	185,320	1,099,845	914,525	137,242	48,078
279	子ども手当支給事業費	3,201,026	0	3,201,026	2,846,004	355,022
279	児童扶養手当支給事業費	516,135	516,576	441	171,821	344,314
281	特別児童扶養手当支給事務費	102	102	0	102	0
281	乳幼児医療助成事業費	394,366	411,621	17,255	181,590	212,776
283	義務教育就学児医療助成事業費	218,946	62,054	156,892	165,505	53,441
283	ファミリー・サポート・センター事業費	8,952	8,956	4	8,685	267
283	病児・病後児保育事業費	23,999	18,083	5,916	18,240	5,759

事業概要	所管課
一般職38人の人件費	職員課
担当課内の庶務事務を行う。	子育て支援課 保育課 児童青少年課
児童を扶養しているひとり親等に育成手当を支給、また、知的障害もしくは身体に障害のある20歳未満の児童を養育する保護者に育成障害手当を支給することにより児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課
児童を養育している人に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。	子育て支援課
次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に、一人につき月額13,000円を支給する。	子育て支援課
父と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課
手当受給者及び申請者の東京都への進達などに関する事務を行う。	子育て支援課
乳幼児を養育している者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成することにより、乳幼児の保健の向上と健全な育成を図り、もって子育ての支援に資する。	子育て支援課
義務教育就学期にある児童を養育している者に対し、児童に係る医療費の一部を助成することにより、児童の保健の向上と健全な育成を図り、もって子育ての支援に資する。	子育て支援課
「育児の支援を行う人（サポート会員）」と「育児の支援を受ける人（ファミリー会員）」が会員になり、地域の中で助け合いながら子育てをする有償ボランティア活動を運営する。	子ども家庭支援センター
保護者の子育てと就労を支援するため、集団保育が困難な病児及び病気回復期の児童を一時的に預かる。	子育て支援課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
283	子ども家庭支援センター運営管理費	7,059	7,384	325	6,843	216
285	子育て広場事業費	12,832	12,379	453	11,953	879
285	子育て支援ショートステイ事業費	3,362	3,461	99	2,522	840
287	育児支援訪問事業費	1,047	1,080	33	523	524
287	家庭児童相談室運営事業費	6,210	2,700	3,510	6,210	0
287	子ども福祉審議会費	1,318	1,861	543	0	1,318
289	子どもの権利に関する条例策定事業費	924	1,073	149	0	924
289	福祉サービス第三者評価実施事業費	5,910	7,005	1,095	4,700	1,210
289	幼児2人同乗用自転車購入費助成事業費	3,615	0	3,615	0	3,615
289	超過交付返還金等	5	5	0	0	5
291	保育所運営委託・助成事業費	878,328	857,938	20,390	351,737	526,591

事業概要	所管課
子育て家庭等に関する総合相談、児童虐待の防止、子育て支援サービスの調整、養育家庭制度の普及等に関するを行う。	子ども家庭支援センター
0歳～3歳までの乳幼児と保護者の遊び場及び交流の場を提供し、子育て不安の解消や、仲間づくり等の子育て支援を行う。	子ども家庭支援センター
市内に在住する児童の保護者が病気・出産・冠婚葬祭等の理由により、児童の養育が一時的に困難となった場合に児童養護施設に一時的に預かる。	子ども家庭支援センター
養育困難な家庭に訪問し、育児の支援を行う。	子ども家庭支援センター
適正な児童養育を目的とし、家庭内の様々な相談に応じる家庭相談員を配置して事業を行う。	生活福祉課
児童福祉行政の適性かつ円滑な運営を図るため、児童福祉に関する事項について審議する。	子育て支援課
子どもの権利に関する条例を策定するため、子どもの権利の普及啓発を進める。	子育て支援課
第三者評価機構により、公設公営保育園、公設民営保育園及び認証保育所の保育サービスの内容、質、経営、組織のマネージメント力等について、評価を受審する。	保育課
子育て支援の一環として、幼児2人同乗用自転車購入費の一部を助成する。	子育て支援課
過年度の補助金等の超過交付額の返還金	子育て支援課
市内民間保育所5園（サムエル・田無北原・きたしば・柳橋・和泉）の安定・継続的運営のため要綱に基づき運営費を補助をする。また、市外保育所に委託している児童分の運営費を補助する。	保育課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
291	認証保育所等事業費	466,423	414,846	51,577	298,235	168,188
291	保育室・家庭福祉員保育委託事業費	29,398	34,273	4,875	13,718	15,680
291	保護者助成事業費	41,448	26,865	14,583	0	41,448
291	母子・女性福祉資金貸付事務費	2,890	11,945	9,055	0	2,890
293	助産の実施事業費	3,332	3,998	666	2,563	769
293	母子保護実施事業費	9,663	14,280	4,617	7,120	2,543
293	母子自立支援プログラム策定事業費	1,370	1,374	4	950	420
293	母子家庭自立支援給付金支給事業費	17,420	2,972	14,448	13,065	4,355
293	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費	10,111	12,937	2,826	7,842	2,269
295	ひとり親家庭等医療助成事業費	71,069	69,292	1,777	49,348	21,721
295	負担金・補助金	250	300	50	125	125

事業概要	所管課
<p>保育を必要とする児童が利用する市内認証保育所の安定・継続的運営のため、要綱に基づき運営費を補助をする。また、市外認証保育所に委託している児童分の運営費を補助する。</p>	<p>保育課</p>
<p>保育を必要とする児童が利用する保育室・家庭福祉員に対し、要綱に基づき保育の委託を行う。</p>	<p>保育課</p>
<p>認可保育所と認可外保育所の保育料格差軽減のため、認証保育所・保育室・家庭福祉員に児童を入所させている保護者に助成金を支給する。</p>	<p>保育課</p>
<p>母子家庭等の生活設計の一助として、経済的自立を助成するため各種資金を貸し付けるとともに、その扶養している児童の福祉の増進を図る。</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的にその費用を支払うことが困難な妊産婦に対して助産施設への入所を実施する。</p>	<p>生活福祉課</p>
<p>配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情にある女子が、その者の児童の養育が十分にできない場合、施設入所により、これらの者の自立に向けその生活を支援する。</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>児童扶養手当の受給者に対し、状況・ニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定し、これに基づき各種支援事業等を活用することで、きめ細やかで継続的な自立・就労支援を実施する。</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>母子家庭の母親の主体的な能力開発の取組みを支援し、母子家庭の自立の促進を図るため、教育訓練給付金を支給する。また、母子家庭の母親の就職に有利で、生活安定に資する資格取得の促進を図るため、受講期間の全期間について、高等技能訓練促進費を支給する。</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>ひとり親家庭が修学等の自立を促進するために必要な事由や疾病などの理由により、一時的に生活援助や子育て支援が必要な場合又は生活環境等の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合等に、ホームヘルパーを派遣することにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る。</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の精神的かつ経済的負担を軽減し、もってひとり親家庭等の保健の向上及び福祉の増進を図る。</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>母子及び寡婦家庭の交流と負担の軽減ならびに団体の育成を目的とし、母子福祉団体に対し補助金を交付する。</p>	<p>子育て支援課</p>

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
295	超過交付返還金等	1	1	0	0	1
295	職員人件費	1,947,368	2,021,686	74,318	471,341	1,476,027
295	保育園運営管理費	1,110,142	1,105,560	4,582	240,940	869,202
299	施設維持管理費	74,793	68,555	6,238	50,047	24,746
299	保育園行事費	9,111	9,113	2	0	9,111
301	子育て支援事業費	21,309	19,313	1,996	18,597	2,712
301	心身障害児通所訓練（ひよっこ）事業費	16,671	16,400	271	9,950	6,721
303	すみよし保育園整備事業費	534,841	13,400	521,441	512,800	22,041
305	（仮称）ひばりが丘団地内保育園整備事業費	268,406	76,600	191,806	257,550	10,856
305	ほうやちょう保育園整備事業費	51,136	0	51,136	47,700	3,436
305	職員人件費	323,179	325,200	2,021	0	323,179

事業概要	所管課
過年度の補助金等の超過交付額の返還金	生活福祉課
一般職249人の人件費	職員課
児童福祉法に基づき入所した児童が在籍する公立保育所について、その児童の処遇の改善及び保育所の運営を充実する。	保育課
市内公立保育所の施設の維持管理を行う。 公立保育所：17園 主な事業内容：耐震診断3園、基幹型保育園工事	保育課
市内公立保育所（公設民営保育所除く）で園外保育等の行事を実施する。	保育課
就労形態の多様化、育児疲れのリフレッシュ等による一時的な保育（一時保育）を実施する。また、保護者の入院等による緊急時の一時的な保育（緊急一時保育）を実施する。地域における異年齢児やお年寄りとの交流のため園庭開放を実施する。また、基幹型保育園において広場事業を実施する。	保育課
心身に障害のある児童に対し療育等を行うことにより社会的自立を援助する。	保育課
すみよし保育園の建替を行う。 事業期間：平成20年度～平成22年度 完成予定：平成22年度	保育課
ひばりが丘団地内に児童館、保育園複合施設を建設する。 事業期間：平成20年度～平成22年度 完成予定：平成22年度	保育課
民間委託に伴い整備改修を実施する。	保育課
一般職39人の人件費	職員課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
305	児童館運営管理費	92,047	65,073	26,974	15,736	76,311
307	施設維持管理費	71,675	27,551	44,124	5,735	65,940
309	児童館行事費	14,336	12,193	2,143	4,688	9,648
309	児童館母親クラブ育成事業費	190	190	0	0	190
309	日曜・夜間開館対応事業費	7,969	8,851	882	0	7,969
311	下保谷児童館整備事業費	817,250	196,919	620,331	797,756	19,494
311	(仮称)ひばりが丘団地内児童館整備事業費	641,041	177,529	463,512	612,346	28,695
313	学童クラブ運営管理費	410,654	387,197	23,457	213,006	197,648
313	施設維持管理費	17,518	12,256	5,262	800	16,718
315	学童クラブ行事費	288	601	313	0	288
315	東伏見学童クラブ整備事業費	43,072	24,847	18,225	43,072	0

事業概要	所管課
乳幼児から高校生年代までを対象とし、年齢の異なる子どもたちが一緒に遊んだり、様々な体験をしながら、共に育っていくことを目的とした児童福祉法に基づく児童厚生施設（児童館及び児童センター）の運営管理を行う。	児童青少年課
児童館11館（1分室含む）及び児童センター（3センター）の施設維持管理を行う。	児童青少年課
施設合同でキャンプ、スキー等の行事を実施し、地域・世代間の交流を図る。	児童青少年課
児童館を拠点とした地域組織育成と連携の推進を目的として、1組織の会員がおおむね30人以上で、親子及び世代間の交流、文化活動等児童の健全育成を図る活動を行う団体に対し補助金を交付する。	児童青少年課
地域の中高生年代を対象とした居場所づくりや活動の場の提供、及び乳幼児の子育て支援の拡大をすることを目的として、児童館施設の日曜・夜間開放を実施する。	児童青少年課
子育て支援計画等に基づき児童館の再編成を実施していくなかで、中高生年代の居場所づくりとして青少年対応機能を付加した特化型（音楽・文化・芸術）児童館を整備する。当該、下保谷児童館は文化的理念を基調とした児童館整備を実施する。 事業期間：平成20年度～平成22年度 完成予定：平成22年度	児童青少年課
子育て支援計画等に基づき児童館の再編成を実施していくなかで、中高生年代の居場所づくりとして青少年対応機能を付加した特化型（スポーツ）児童館を整備するものである。当該、ひばりが丘児童館はスポーツの理念を基調とした児童館整備を実施する。 事業期間：平成20年度～平成22年度 完成予定：平成22年度	児童青少年課
児童福祉法に基づき、保護者が労働等の理由により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、放課後児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とした学童クラブの運営管理を行う。	児童青少年課
学童クラブの施設の維持管理を行う。 学童クラブ：30施設（公設公営 26学童クラブ、公設民営 4学童クラブ）	児童青少年課
父母会との共催行事や各種季節行事を開催し、児童やその保護者との交流を図るとともに多種多様な行事を体験させ児童の健全育成を図る。	児童青少年課
石神井川の河川改修に伴い廃止とする保谷柳沢児童館東伏見分室内にある東伏見学童クラブを東伏見小学校敷地内に新たに建設する。また、東伏見小学校内3階にある東伏見第二学童クラブについても、本施設に移設する。 事業期間：平成21年度～平成22年度 完成予定：平成22年度	児童青少年課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
317	住吉会館運営管理費	65,396	67,889	2,493	1	65,395
317	職員人件費	152,922	145,316	7,606	0	152,922
317	生活保護運営管理費	34,669	63,450	28,781	14,608	20,061
319	ひきこもり・ニート対策事業費	9,865	9,854	11	9,865	0
321	精神障害者等退院促進及び健康管理支援事業費	11,712	11,712	0	11,712	0
321	超過交付返還金等	1	1	0	0	1
321	生活保護費	5,236,300	4,216,500	1,019,800	4,029,824	1,206,476
323	法外援護費	4,239	3,894	345	4,239	0
323	自立促進事業費	10,765	9,792	973	10,765	0

事業概要	所管課
子育て支援及び心身の発達に遅れのある児童への支援、高齢者福祉の増進、男女平等参画社会の実現並びに世代間交流の促進のため、住吉会館の維持管理を行う。	子ども家庭支援センター
一般職19人の人件費	職員課
生活保護の運営管理を行う。	生活福祉課
中学卒業後から30才未満のひきこもり・ニート等、社会との接点がなくなっている被保護者に対し、社会的接点の再構築を目指す「居場所」を設置し、そこに誘導する事業を行う。	生活福祉課
入院中であるが、生活環境を整えば入院の必要の無い精神障害者（社会的入院患者）に対し、精神保健福祉士等専門知識を持つ者を確保し、退院への環境整備を図る事業及び、日常生活が困難な精神障害者等に対し保健指導を行い自立阻害要因の解消を図る。	生活福祉課
過年度の補助金等の超過交付額の返還金	生活福祉課
生活保護法に基づいて、生活に困窮するものに対し、その程度に応じて必要な保護を行う。	生活福祉課
被保護世帯の学童に対し健全育成に資するため、被服費等の一部として一律に支給する。「西東京市生活保護受給世帯の学童・生徒に対する法外援護事業実施要綱」生活保護世帯に対する見舞金支給事務要綱」（都）に基づく事業。	生活福祉課
被保護世帯が自立をするために要する経費の一部を支給することにより、自立の促進を図る。	生活福祉課

4 衛生費

(単位:千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
325	職員人件費	248,568	269,622	21,054	24,769	223,799
325	一般管理事務費	20,618	12,511	8,107	0	20,618
325	中町分庁舎管理費	10,850	7,060	3,790	6,248	4,602
327	予防接種事業費	284,032	203,027	81,005	108,048	175,984
329	結核検診事業費	7,018	9,386	2,368	0	7,018
329	感染症予防事業費	1,682	2,851	1,169	0	1,682
329	休日診療事業費	76,175	78,848	2,673	16,232	59,943
329	健康づくり事業費	5,059	5,549	490	0	5,059
331	成人健康教育相談事業費	4,698	5,243	545	1,294	3,404
331	健康診査事業費	288,686	303,944	15,258	94,581	194,105
331	がん検診事業費	202,488	153,282	49,206	84,803	117,685

事業概要	所管課
一般職33人の人件費	職員課
課内の庶務事務を行う。	健康課
市民の疾病予防、健康増進等保健衛生に関する事業を実施するため、中町分庁舎の維持管理を行う。	健康課
予防接種法により、乳幼児を対象に一類疾病の予防接種及び65歳以上を対象にインフルエンザ予防接種を実施し、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防する。 また、任意事業として、死因第4位の肺炎の最も多い原因の肺炎球菌ワクチン予防接種を65歳以上に実施し、乳幼児の細菌性髄膜炎の原因であるインフルエンザ菌b型ワクチン予防接種を生後2月以上5歳未満の乳幼児に実施する。	健康課
定期結核健康診断を実施し結核のまん延を防止する。	健康課
感染症発生時の消毒作業、感染症予防のための知識普及啓発により、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する。	健康課
日曜日、国民の祝日、年末年始に診療所（医科・歯科）を確保し、急病発生が発生したとき、当番医が診療にあたる。	健康課
健康づくりのイベント開催や健康事業ガイドの発行により保健事業を効果的に進める。また、食・運動・休養・喫煙・飲酒など市民ひとりひとりの生活習慣の改善を図る。	健康課
健康に関する正しい知識の普及を図り、壮年期からの健康の保持増進に資する。また、相談に応じ必要な指導及び助言を行う。 食育推進計画に基づき、食に関する知識をライフステージごとに普及啓発を行う。	健康課
健康診査の質の維持・向上を図るため、健康診査受診者へ詳細項目などを実施する。特定健康診査の対象とならない市民に対しては、年1回健康診査を実施する。また、成人歯科健診を実施し、歯周病の予防等を行う。	健康課
死亡原因の1位であるがんについて、早期発見、早期治療することを目的に、がん検診を実施する。国施策である女性特有のがん検診を実施する。	健康課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
333	訪問指導事業費	27	55	28	18	9
333	機能訓練事業費	9,048	8,644	404	3,984	5,064
333	歯科医療連携推進事業費	5,545	5,626	81	0	5,545
333	在宅歯科医療連携事業費	977	594	383	977	0
335	摂食・えんげ機能指導者養成事業費	1,150	0	1,150	575	575
335	小児初期救急医療事業費	6,421	5,490	931	1,947	4,474
335	妊婦健康診査事業費	141,923	217,003	75,080	43,460	98,463
335	妊婦歯科健康診査事業費	4,004	4,147	143	0	4,004
335	妊産婦・乳幼児保健指導事業費	111	337	226	0	111
337	妊産婦・新生児訪問指導（こんにちは赤ちゃん）事業費	10,048	10,687	639	6,048	4,000
337	母子健康教育相談事業費	22,660	22,685	25	0	22,660

事業概要	所管課
生活習慣病の予防、保健、医療・福祉サービスの活用方法に関する相談、調整及び介護を要する状態にならないように予防に重点を置いた事業を行う。	健康課
疾病・外傷・老化等により心身の機能が低下している者に対し、維持回復に必要な訓練を行なうことにより、閉じこもりを防止し、日常生活の自立を助ける。	健康課
障害者、在宅要介護者等が身近な地域で必要なときに必要な歯科医療サービスの提供が受けられ、専門歯科医療機関がその機能を発揮できる体制づくりのために、かかりつけ歯科医の定着及び機能分担の明確化と連携システムの確立を図る。	健康課
在宅医療を必要とする市民が、安心して在宅療養生活を過ごせるように、複数の職種・医療機関による連携体制を整備、検討するために協議会を設置し、モデル事業を実施する。	健康課
食環境、誤えん性肺炎等の予防や摂食・えんげ機能の改養を目指した評価及び指導ができる教育システムや人材育成をする。	健康課
西東京市、東村山市、清瀬市及び東久留米市の4市共同事業で、5市医師会（前記4市医師会の他、小平市医師会）の協力を得て、多摩北部医療センター及び佐々総合病院において、平日準夜間小児初期救急診療を行う。	健康課
妊婦の健康管理に努めるために、妊婦の健康診査を実施し、自己負担の一部を補助する。（14回分）	健康課
妊婦を対象に歯科健診、相談、歯科保健指導を実施する。	健康課
生活保護世帯、非課税世帯の妊産婦、乳幼児を対象に委託指定医療機関（昭和病院等）で健診及び保健指導を行う。	健康課
妊産婦及び乳児健康診査前の乳児を対象に訪問指導員や保健師が全戸訪問して健康面、疾病予防等について相談支援を行う。	健康課
妊婦及び乳幼児の保護者を対象に、ファミリー学級、育児相談、1歳児お誕生相談会、2歳児すくすく相談会等を設け、育児教育及び母子に係る相談や支援を実施する。	健康課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
337	母子栄養管理事業費	1,887	1,895	8	744	1,143
339	乳児健康診査事業費	33,072	34,523	1,451	0	33,072
339	乳幼児経過観察・発達健康診査事業費	1,970	2,105	135	419	1,551
341	乳幼児経過観察相談事業費	1,581	2,799	1,218	0	1,581
341	乳幼児歯科相談事業費	2,666	8,163	5,497	252	2,414
341	1歳6か月児健康診査事業費	20,526	21,080	554	0	20,526
343	3歳児健康診査事業費	14,439	14,913	474	1,363	13,076
343	5歳児歯科健康診査事業費	7,689	7,500	189	1,781	5,908
343	大気汚染健康障害者医療費助成事務費	1,637	1,445	192	1,637	0
345	小児慢性疾患等医療費助成事務費	841	746	95	841	0
345	未熟児訪問指導等事業費	1,851	1,855	4	1,851	0

事業概要	所管課
住民税非課税世帯などに属する妊産婦、乳児に対してミルクや牛乳を支給する。また、妊産婦を対象に栄養講習会、離乳食講習会等を実施する。	健康課
乳児を対象に集団健康診査を実施する。	健康課
乳児健診や3歳児健診の結果、要経過観察や運動精神発達遅滞等が疑われる乳幼児に対して専門医師が健診を実施する。	健康課
各乳幼児健診の心理・栄養等相談において継続して支援の必要な親子に対して相談を実施する。	健康課
1歳前後～4歳前後の幼児を対象に歯科健診、予防処置、健康相談を実施する。	健康課
1歳6か月児を対象に内科健診及び歯科健診を実施する。	健康課
3歳児を対象に集団健康診査を実施する。	健康課
5歳児を対象に歯科健康診査及び歯科保健指導の実施と必要に応じ、希望者にフッ化物塗布を実施する。	健康課
大気汚染医療費助成の申請書受理及び届出事務を行う。	健康課
小児慢性疾患医療費助成の申請書受理及び届出事務を行う。	健康課
未熟児（体重が2,500g未満の乳児）の保護者の家庭に保健師等が訪問して必要な指導を行う。	健康課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
345	健康都市宣言事業費	2,126	0	2,126	0	2,126
345	健康づくり講演会等事業費(誕生10周年記念事業)	3,076	0	3,076	3,076	0
345	負担金・補助金	202,127	216,718	14,591	0	202,127
347	超過交付返還金	1	1	0	0	1
347	環境衛生事業費	4,452	4,699	247	545	3,907
347	狂犬病予防事業費	2,543	2,344	199	2,344	199
347	環境基本計画推進事業費	1,913	2,217	304	0	1,913
349	地球温暖化対策事業費	12,714	7,650	5,064	6,407	6,307
349	環境学習推進事業費	11,207	9,829	1,378	2,822	8,385
351	環境美化推進事業費	4,384	5,057	673	0	4,384
351	田無駅北口公衆トイレ維持管理費	2,948	2,968	20	28	2,920

事業概要	所管課
健康づくり施策の充実と市民の健康意識の向上を図るため、健康づくりに対する市の考え方を広く表明する。	健康課
合併記念事業として、食育メニューコンクール、しゃきしゃき体操どこでもバージョン披露や笑いをテーマにした講演会を実施する。	健康課
市民の健康を守るため、8市で設立した公立昭和病院に対する運営費等の負担金を交付する。	健康課
過年度の補助金等の超過交付額の返還金	健康課
害虫・ネズミ等による被害の相談、空き地の除草指導、飼い主のいない猫の対策に関する事務を行う。	環境保全課
犬の登録、狂犬病予防注射済票交付、動物無料相談、犬のしつけ方教室に関する事務を行う。	環境保全課
環境審議会及び環境保全活動等推進委員会議の運営、環境白書の発行、環境基本計画の推進に関する事務を行う。	環境保全課
地球温暖化を防止するため、市域から排出される温室効果ガスの抑制に関する事務を行う。	環境保全課
環境フェスティバルなど市民参加の環境学習事業を行う。また、市民の環境学習を支援するため、市民講師の養成事業及び派遣事業等を行う。	環境保全課
駅周辺のたばこポイ捨て及び路上喫煙防止のための啓発活動実施など、市内環境美化の向上に関する事業を実施する。	ごみ減量推進課
市民の利便性の向上を目的として設置された、田無駅北口公衆トイレの維持管理を行う。	道路管理課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
351	エコプラザ西東京運営管理費	32,362	31,131	1,231	308	32,054
353	公害対策事業費	17,641	14,347	3,294	3,637	14,004
355	職員人件費	549,167	594,696	45,529	0	549,167
355	廃棄物減量等推進審議会費	3,562	4,225	663	0	3,562
355	一般管理事務費	160	446	286	0	160
355	塵芥収集事業費	694,319	713,605	19,286	465,861	228,458
357	リサイクル推進事業費	467,349	450,142	17,207	120,000	347,349
357	負担金・補助金	1,530,682	1,682,093	151,411	371,510	1,159,172
359	し尿収集事業費	2,194	2,631	437	1,450	744

事業概要	所管課
環境学習の拠点であるエコプラザ西東京の施設管理に関する事務を行う。	環境保全課
主要道路や交差点における騒音・振動・大気環境調査、河川等の水質調査、ダイオキシン調査などを行う。また、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づく指導、助言等に関する事務を行う。	環境保全課
一般職61人、再任用9人の人件費	職員課
廃棄物減量等推進員との協力によりごみ分別の徹底、資源化促進について市民への情報提供等を実施する。また、廃棄物減量等推進審議会を開催する。	ごみ減量推進課
課内の庶務事務を行う。	ごみ減量推進課
家庭から出るごみ（可燃ごみ・不燃ごみ等）の戸別収集・運搬、粗大ごみの収集・運搬、清掃車両の維持・運行及びごみに関する配布物の印刷・配布を行う。	ごみ減量推進課
プラスチック容器包装類の戸別収集・運搬・処理、資源ごみ（古紙・古布、びん・缶・ペットボトル）の収集・運搬、清掃車両の維持・運行を行う。また、集団回収実施団体へ回収量に応じた奨励金を支給し、資源化促進及び地域コミュニケーションの活性化を図るほか、生ごみ減量化処理機器等購入に対する助成金を支給し、ごみの減量推進を図る。	ごみ減量推進課
柳泉園組合でのごみ中間処理及びし尿処理に係る負担金、東京たま広域資源循環組合でのごみ最終処分に係る負担金	ごみ減量推進課
下水道未接続世帯のし尿の収集を行い、衛生的な環境の保持を図る。	ごみ減量推進課

5 労働費

(単位:千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
361	労政関係事務費	15,409	15,345	64	10,517	4,892
361	勤労者等住宅資金融資事業費	834	939	105	0	834
361	中小企業共済事業費	4,800	4,800	0	0	4,800
361	中小企業従業員退職金等共済事業特別会計 繰出金	95,404	110,437	15,033	0	95,404

事業概要	所管課
<p>中小企業従業員の福祉の向上を図ることを目的に、勤労者福祉サービスセンターの運営に対する補助を行うほか、商工業従業員表彰を行うことにより市内商工業者の士気を高め産業の活性化につなげる。また、就労支援事業を推進する。</p>	<p>産業振興課</p>
<p>勤労者の居住環境の向上を目的として、市内の勤労者の居住に供する住宅の取得、改築や増築、リフォームなどに必要な資金の融資を特定金融機関にあっせんする。</p>	<p>産業振興課</p>
<p>市内中小企業者の従業員の雇用安定及び企業の振興を図ることを目的として、中小企業者が国の退職金共済制度に納付する掛金の一部を補助することにより、制度への加入を促進する。</p>	<p>産業振興課</p>
<p>中小企業従業員退職金等共済事業特別会計への繰出金</p>	<p>産業振興課</p>

6 農林費

(単位:千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
363	農業委員会費	12,126	12,051	75	200	11,926
363	職員人件費	31,812	32,897	1,085	975	30,837
363	農業振興対策事業費	28,484	33,444	4,960	13,750	14,734
365	市民農園事業費	1,373	1,366	7	768	605
365	農家・市民交流事業費	97	672	575	0	97
365	担い手養成事業費	402	282	120	0	402
367	身近な生産流通推進事業費	2,251	0	2,251	0	2,251

事業概要	所管課
農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与することを目的として設置する農業委員会に関する事務を行う。	農業委員会事務局
一般職3人の人件費	職員課
都市における農地の果たす役割と都市農業経営に対し、農業者の安全・安心な野菜づくり、市民の農業に対する理解など、お互いの立場を尊重しあい市内農業の発展を目的とする。	産業振興課 農業委員会事務局
市民農園を利用することにより、市民の農業に対する理解と自然と触れ合う機会を得てもらうことを目的とする。	産業振興課
さまざまな農業体験等を通して、市民の都市農業への理解を図り、市民・地域と農業者が協力して農業の振興と農業景観・農地の保全を図ることを目的とする。	産業振興課
農家の労働力不足を補うとともに農業にふれあい、農業者との交流を深め、都市農業の意義と役割を理解してもらうため、農業に関心を持つ市民を農業ボランティアとして育成することを目的とする。	産業振興課
身近で安全な農産物を求める市民と収益力向上を目指す農業者の要望に応えるため、たい肥づくりの検討、西東京市産のブランド化、農業経営形態や規模に応じた流通販売体制の検討等を行なうことを目的とする。	産業振興課

7 商工費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
369	職員人件費	36,892	32,908	3,984	0	36,892
369	商工振興対策費	112,887	80,227	32,660	15,016	97,871
369	資金融資事業費	102,301	64,580	37,721	0	102,301
369	商店街振興プラン推進事業費	4,260	3,260	1,000	0	4,260
371	(仮称)産業振興マスタープラン策定事業費	4,668	3,295	1,373	0	4,668
371	(仮称)東伏見市民サービスプラザ設置事業費	7,176	0	7,176	0	7,176
371	商店街イベント事業費(誕生10周年記念事業)	2,309	0	2,309	2,309	0
371	消費生活相談事業費	12,382	8,565	3,817	3,717	8,665
373	その他消費生活対策事業費	1,022	934	88	0	1,022
373	消費者センター施設維持管理費	9,495	9,744	249	835	8,660

事業概要	所管課
一般職5人の人件費	職員課
商工業の総合的な改善と発展を図り、常に前向きな姿勢で社会の発展に寄与することを目的として、商工会への補助、商店街活動への補助、商工会情報推進事業への支援、その他商工業への支援を行う。	産業振興課
市内の中小企業者の自主的な経済活動を促進し地域産業の振興の支援を図ることを目的として、中小企業者に対して事業資金融資のあっせん、利子補給、保証金の補助を行う。	産業振興課
時代の変化や生活者のニーズに的確に対応できる商業を形成することを目的として、商業者・起業家への支援、魅力ある商店街づくり、まちづくりのために、商業者と生活者が自由に話し合える場、街なかサロンなどを設置する。	産業振興課
西東京市基本構想・基本計画に基づく「農業振興計画」及び「商店街振興プラン」を総合的に推進していくため、これらの上位計画を策定する。策定委員会を立ち上げ、またこれに合わせて策定支援業務委託を行い、平成21年度と平成22年度の2年間で当該プランを策定するものである。	産業振興課
平成23年度開設を目途に、東伏見駅周辺に空き店舗を利用した公共サービス提供施設を開設する。そのため平成22年度後半に、空き店舗を借上げ、改装を行うなどして開設の準備を行う。	産業振興課
西東京市誕生10周年記念事業の一環として、旗、ポスターなど作成し、商店街に掲示依頼することにより市民へ記念事業の周知を行い、かつ祝賀ムードを盛り上げ、あわせて商店街の活性化を図る。	産業振興課
消費者センターに専門資格を有する消費生活相談員を配置し、さまざまな消費生活相談(苦情・問合せ・要望等)に対応する。週5日(月～金)、相談員2名体制。	協働コミュニティ課
消費者教育(講座・施設見学会等)、消費生活情報収集・提供(情報誌作成等)、セミナーなど、消費者問題に関する消費者教育・啓発活動を実施する。	協働コミュニティ課
市民の消費生活の安定と向上を図り、消費生活に関する知識の習得及び自主的な消費者活動の拠点として設置された消費者センター等の運営管理を行う。 施設名：消費者センター、住吉町第二市民集会所	協働コミュニティ課

8 土木費

(単位:千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
377	職員人件費	106,485	106,173	312	0	106,485
377	屋外広告物関係費	125	174	49	125	0
377	コミュニティバス運行事業費	109,668	107,587	2,081	19,939	89,729
377	負担金・補助金	22,753	22,753	0	11,377	11,376
377	用地取得交渉等事務費	523	523	0	0	523
379	交通安全推進事業費	5,759	5,705	54	0	5,759
379	違法駐車防止対策事業費	5,782	10,735	4,953	0	5,782
381	放置自転車対策事業費	237,687	697,211	459,524	47,086	190,601
383	市町村民交通災害共済推進事業費	15	16	1	0	15
383	職員人件費	260,899	243,368	17,531	116,618	144,281
383	道路管理事務費	43,639	61,854	18,215	0	43,639

事業概要	所管課
一般職11人の人件費	職員課
良好な景観形成、風致の維持、公衆への危害防止のため、違法看板等の処分を行う。	道路管理課
市民の利便性の向上を図るため、バス事業者と協定を締結して運行を要請したはなバスについて、事業収支の損失部分に対して事業者補助金の交付を行う。	都市計画課
東京都と青梅市、小平市、東大和市、瑞穂町、武蔵村山市との間で締結した、「多摩地域における東京都営バス路線の公共負担に関する協定」により青梅車庫前から西武柳沢駅前までを運行する都営バス「梅70系統」に係る負担金の交付を行う。	都市計画課
都市計画道路3・4・11号線、都市計画道路3・4・15号線、市道210号線、向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画に伴う周辺道路整備に係る用地買収や、ひばりが丘駅北口地区用地買収事前協議、及び下保谷森林公園用地買収等、用地取得交渉等に関する事務を行う。	用地課
交通安全教室等、交通安全活動を警察あるいは交通安全協会とともに実施する事業のほか、安全で快適な市民生活の確保に資することを目的に、交通安全対策活動を行う西東京市交通安全協会に対して、その活動に要する経費の一部補助を行う。	道路管理課
田無駅周辺の交通渋滞の緩和及び交通事故の原因となる違法駐車を防止することを目的とした事業を実施する。	道路管理課
公共の場所等における自転車等の放置を防止するとともに、交通の安全及び防災活動の確保の推進を図り、市民の良好な生活環境の保持を目的とした事業を実施する。 自転車駐車場25箇所、自転車保管所3箇所、放置禁止区域9箇所	道路管理課
東京都39市町村が共同で実施する交通災害共済に関する事務を行う。	協働コミュニティ課
一般職26人、再任用2人の人件費	職員課
適正な道路管理を行うため、市道境界の確定、市道路線の認定等による道路台帳の補正等の事務を行う。	道路管理課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
385	道路維持補修事業費	146,130	194,420	48,290	13,000	133,130
387	道路新設改良事業費	212,831	204,430	8,401	146,100	66,731
387	市道210号線拡幅改良事業費	96,143	96,284	141	96,000	143
387	市道101号線拡幅改良事業費	29,826	0	29,826	24,250	5,576
389	向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画 関連周辺道路整備事業費	247,649	221,157	26,492	213,200	34,449
389	踏切道拡幅事業費	85,600	75,000	10,600	85,600	0
389	交通安全施設維持管理費	14,871	14,915	44	0	14,871
389	交通安全施設整備事業費	13,497	14,728	1,231	0	13,497
391	私道整備等事業費	49,843	74,403	24,560	0	49,843
391	街路灯維持管理費	93,964	95,259	1,295	0	93,964
391	街路灯整備事業費	5,687	5,564	123	0	5,687

事業概要	所管課
適正な道路管理を行うため、市道の道路路面補修等工事、及び道路上の清掃、損傷箇所の補修及び街路樹等の維持管理を行う。	道路建設課 道路管理課
市民の安全性、利便性等に配慮した市道の道路新設改良工事等を行う。 整備箇所：市道226号線(鈴木街道) 70m、市道104号線 220m、市道112号線(かえで通り) 230m、市道114号線(伏見稲荷通り) 340m、市道113号線(早稲田グラウンド通り) 130m	道路建設課
ひばりヶ丘駅南口地区地区計画に基づき、都道112号線(谷戸新道)との交差点から旧亦六都営住宅跡地までの区間について整備を行う。 整備箇所：谷戸町三丁目21、25、26、28番・住吉町三丁目7、8、9、10番先 210m 主な事業内容：道路拡幅工事、用地買収、物件移転補償等	道路建設課
本路線は、都市計画道路を補完し、地区の主要な交通軸となる生活道路としての整備を行う。なお、この道路整備計画は本市と練馬区が協議をして進める共同事業である。練馬区は平成17年度より本事業に着手をし、西東京市は平成21年度より実施した。道路現況幅員は4.8mであり、計画幅員12m道路にするものである。	道路建設課
向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画に基づき、旧石川島播磨重工業田無工場跡地周辺の道路整備を行う。 主な事業内容：市道118号線拡幅整備の用地買収、物件移転補償等	道路建設課
市道2120号線にあるボトルネック状で通行の障害となっている武蔵関第5踏切(国土交通省により「緊急対策踏切」に、東京都により「重点踏切」に位置付けられている。)拡幅整備を早期に進めて歩行者等の安全性の確保を図ることを目的とする。踏切道を6.8mから10.0mに拡幅する。	道路建設課
交通安全対策として、道路反射鏡(カーブミラー)等の交通安全施設の清掃及び修繕等の維持管理を行う。	道路管理課
交通安全対策として、道路区画線(カラー舗装)、道路反射鏡(カーブミラー)、防護柵(ガードレール・パイプ)等の交通安全施設を設置する。	道路管理課
私道整備工事費補助金、及び私道道路排水施設工事補助金の交付を行う。	道路建設課
夜間の交通安全対策及び防犯対策のため、街路灯の維持管理を行う。	道路管理課
夜間の交通安全対策及び防犯対策のため、街路灯設置事業を行う。	道路管理課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
391	街路灯管理費補助	5,295	5,295	0	0	5,295
391	東京河川改修促進連盟費	65	65	0	0	65
391	河川維持管理費	9,864	12,219	2,355	0	9,864
393	職員人件費	278,521	277,850	671	240	278,281
393	都市計画審議会費	938	940	2	0	938
393	地域交通会議事務費	116	80	36	0	116
393	一般管理事務費	5,879	11,408	5,529	0	5,879
395	土地取引適正化事務費	25	25	0	25	0
395	ひばりヶ丘駅周辺まちづくり事業費	3,500	3,500	0	0	3,500
395	負担金・補助金	425	424	1	0	425
395	良好な景観づくり事業費	6,974	6,750	224	0	6,974

事業概要	所管課
夜間の交通安全対策及び防犯対策のため、街路灯を管理する自治会もしくは商店会等に類する団体に対し、街路灯の維持管理に要する経費の一部補助を行う。	道路管理課
河川の氾濫、溢水による災害を防除して住民の福祉を増進するため、これら河川改修事業の早期達成を要望し、その実現に協力することを目的として、東京河川改修促進連盟を結成し、関係当局への請願陳情を行うための負担金	下水道課
河川、水路の維持管理を適切に実施することにより、氾濫、溢水による災害を防止し、また、環境の悪化の防止を図る事業を実施する。	下水道課
一般職28人、再任用2人の人件費	職員課
都市計画について審議・決定する都市計画審議会に関する事務を行う。	都市計画課
西東京市交通計画の施策推進組織である地域交通会議に関する事務を行なう。	都市計画課
課内の庶務事務、及び都市計画図の作成、生産緑地に関する事務等を行う。	都市計画課
国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく経由事務を行う。	都市計画課
ひばりヶ丘駅北口地区のまちづくりを進めるための検討調査を行う。	都市計画課
各種協議会等の趣旨に基づき、都市計画事業の整備、推進を図るための負担金	都市計画課
地域の特性を活かし自然と都市機能の調和した良好な都市づくりを計画的に進めるために、地区計画等の検討を行う。	都市計画課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
395	人にやさしいまちづくり事業費	5,201	806	4,395	0	5,201
397	まちづくり用地先行取得事業費	6,094	0	6,094	0	6,094
397	一般管理事務費	1,270	0	1,270	0	1,270
397	都市計画道路3・4・15号線整備事業費	372,035	249,466	122,569	371,946	89
397	都市計画道路3・4・11号線整備事業費	348,990	241,612	107,378	348,399	591
399	都市計画道路3・4・13号線整備事業費	65,819	5,629	60,190	65,746	73
399	都市計画道路3・4・21号線整備事業費	1,291,909	899,828	392,081	1,272,704	19,205
401	都市計画道路3・5・10号線整備事業費	137,500	30,100	107,400	137,500	0
401	一般排水施設整備事業費	299,511	605,515	306,004	208,754	90,757
403	下水道事業特別会計繰出金	1,877,000	2,120,000	243,000	900,000	977,000
403	一般管理事務費	1,361	1,778	417	0	1,361

事業概要	所管課
高齢者、障害者、大人も子どももすべての市民が安心して安全に暮らせるまちを実現するため、人にやさしいまちづくり条例をはじめ、人にやさしいまちづくり推進計画等により、人にやさしいまちづくりを総合的に推進する。	都市計画課
西東京市土地開発公社を活用して、駅前広場の代替地などまちづくり事業用地の先行取得を行い、まちづくりを推進する。	都市計画課
課内における都市計画道路整備事業に関する事務を行う。	道路建設課
市内北部地域の交通円滑化、保谷駅北口への直接アクセスを推進するため整備を行う。 整備箇所等：北町五丁目14番、下保谷三丁目7、12番先 主な事業内容：用地買収、物件移転補償	道路建設課
市内北部地域のアクセス向上、周辺の交通円滑化を促進するため整備を行う。 整備箇所等：中町二丁目2番、東町六丁目2番先 主な事業内容：電線共同溝整備工事、雨水管整備工事、用地買収、物件移転補償	道路建設課
市内北部地域と区部とのアクセス向上を図り、市周辺の交通円滑化を促進するため整備を行う。 整備箇所等：下保谷四丁目10番先 主な事業内容：電線共同溝整備工事	道路建設課
ひばりヶ丘駅北口周辺の利便性と安全性の向上を図り、防災面からも必要となる幹線道路としての整備を行う。 整備箇所：ひばりが丘北三丁目3、5・四丁目7番先 主な事業内容：用地買収、物件移転補償	道路建設課
ひばりが丘団地周辺の交通円滑化、ひばりヶ丘駅並びに田無駅へのアクセス向上を図るため整備を行う。 整備箇所等：緑町二丁目14、15番先 都市再生機構が市に代わって施行する。（市は負担金支払い）	道路建設課
市の道路雨水管施設の維持管理は通常の下水道効果を維持するために道路雨水管の管理・補修及び清掃を実施する。また、雨水対策の一環として調査及び工事を行う。	下水道課
下水道事業特別会計への繰出金	下水道課
課内の庶務事務を行う。	みどり公園課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
403	公園維持管理費	142,302	185,872	43,570	2,390	139,912
405	公園整備事業費	2,526	7,608	5,082	0	2,526
405	西東京いこいの森公園維持管理費	35,433	32,055	3,378	3,080	32,353
407	下保谷森林公園（下保谷緑地）整備事業費	902,588	0	902,588	901,700	888
407	（仮称）東町二丁目公園整備事業費	180,979	0	180,979	180,900	79
407	緑化推進事業費	7,956	8,150	194	50	7,906
407	樹木等保存事業費	12,100	12,100	0	1,675	10,425
409	再開発関係事務費	441,991	316,437	125,554	33	441,958
409	保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計繰出金	446,720	495,800	49,080	77,000	369,720
409	都営住宅募集事務費	492	552	60	492	0
409	高齢者アパート事業費	37,948	48,367	10,419	3,673	34,275

事業概要	所管課
<p>市内の公園、緑地、広場等（約200箇所）の維持管理を行う。 主な工事：公園施設等維持補修工事</p>	<p>みどり公園課</p>
<p>公園灯の設置など、既存公園における施設の拡充整備を図る。 主な工事：公園灯設置工事</p>	<p>みどり公園課</p>
<p>西東京市の誕生を記念したシンボリックな公園として整備を行った西東京いこいの森公園を市民と協働で守り育てる。 主な工事：柵改修工事</p>	<p>みどり公園課</p>
<p>市内でも数少ない貴重な樹林地であり、現在、借地公園として開園している下保谷森林公園の用地（4,461㎡）を取得し、施設の再整備を実施する。 事業内容：実施設計等委託料、土地鑑定委託料、用地測量委託料、事業認可図書作成委託料、用地買収費 事業期間：平成22年度～平成23年度</p>	<p>みどり公園課</p>
<p>「公園・緑地の適正配置方針」に基づき、ひがし保育園の隣接地（1,041㎡）を取得し、（仮称）東町二丁目公園として整備する。 事業内容：実施設計等委託料、土地鑑定委託料、用地買収費 事業期間：平成22年度～平成23年度</p>	<p>みどり公園課</p>
<p>市民との協働による「花いっぱい運動」の実施、苗木の無料配布、自然観察会の開催など、緑化の推進及び啓発を図る。</p>	<p>みどり公園課</p>
<p>東京都からの委託による緑地保全地域（2箇所）の管理、生垣造成への助成、保存樹木等の所有者へ補助金（維持管理費の一部として）を交付するなど、緑地等の貴重な資源の保全・保存を図る。</p>	<p>みどり公園課</p>
<p>保谷駅南口市街地開発事業基金への積立金</p>	<p>再開発課</p>
<p>保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計への繰出金</p>	<p>再開発課</p>
<p>都営住宅の募集及び地元割当分の受付事務を行う。</p>	<p>都市計画課</p>
<p>住宅に困窮している高齢者に民間アパートを借り上げて提供することにより、高齢者の生活の安定を図る事業等を実施する。 施設名：松和マンション8戸、長寿荘10戸、寿荘10戸、第二寿荘10戸</p>	<p>都市計画課</p>

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
411	市営住宅維持管理費	40,033	40,519	486	6,473	33,560
411	市営住宅等対策事業費	1,591	8,256	6,665	0	1,591
411	耐震改修等事業費	9,638	10,675	1,037	2,955	6,683

事業概要	所管課
市営住宅の適正な維持管理を行う。 施設名：東伏見市営住宅11戸、泉町市営住宅16戸、オーシャン・ハウス（借上げ）25戸	都市計画課
庁内検討会で住宅政策の今後のあり方を検討する。	都市計画課
災害に強いまちづくりを進めるため、木造住宅の耐震化に関する無料相談、及び木造住宅耐震診断・木造住宅耐震改修工事に対する一部助成を行う。	都市計画課

9 消防費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
413	職員人件費	89,686	89,204	482	0	89,686
413	消防委託事務費	2,052,110	2,145,444	93,334	497,949	1,554,161
413	消防委員会費	309	309	0	0	309
413	消防団活動費	130,641	130,606	35	33,618	97,023
415	消防施設維持管理費	98,912	68,213	30,699	54,401	44,511
417	災害対策事業費	40,419	55,886	15,467	0	40,419
419	災害援護事業費	619	630	11	7	612
419	災害時緊急物資確保対策事業費	42,170	31,931	10,239	16,300	25,870
421	国民保護計画事業費	807	349	458	0	807
421	災害時要援護者対策事業費	1,629	1,478	151	1,100	529
421	家具転倒防止器具等取付事業費	32,079	32,079	0	32,079	0

事業概要	所管課
一般職8人の人件費	職員課
東京都に委託する消防事務に関する事務を行う。	危機管理室
消防行政の円滑な運営を図るために設置する西東京市消防委員会に関する事務を行う。	危機管理室
地域に根差した防災の担い手である消防団が行う消防・防災活動経費を負担する。	危機管理室
消防団詰所の維持管理や消火栓の新設、移設等に伴う負担金及び整備など、消防活動に伴う施設・設備の維持管理及び整備を行う。	危機管理室
震災及び水害等への防災対応力を強化し、市民の生命及び財産を守る「災害に強いまちづくり」のため、市民、防災関係機関等と連携した防災訓練・水防訓練の実施、災害対策に係る備品等の維持・管理、震災時等の情報連絡態勢を確保する防災行政無線の整備及び維持管理、地域における防災力を高めるための防災市民組織の拡充などを行う。	危機管理室
災害による被災者に対する見舞金の支給及び生活支援のための事業を実施する。	危機管理室
災害発生時、迅速かつ円滑な救援物資態勢を確立するため、食糧、生活用品、医療品等の備蓄品の充実や防災備蓄倉庫の設置を行う。	危機管理室
市民の生命、身体、財産を武力攻撃事態及び緊急対処事態等から保護し、被害を最小限とするための事業を実施する。	危機管理室
西東京市地域防災計画に基づき、災害時の避難等に支援が必要な高齢者、障害者等要援護者への対策を構築する。	危機管理室
住宅内の家具転倒防止器具の購入及び取付けに係る費用への助成を行う。	危機管理室

10 教育費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
425	教育委員会費	6,959	7,128	169	0	6,959
425	職員人件費	379,456	356,174	23,282	5,114	374,342
425	一般管理事務費	14,232	16,645	2,413	14	14,218
427	学校選択制度実施事業費	3,594	4,059	465	0	3,594
427	学校給食運営審議会費	873	1,099	226	0	873
429	学事事務関係費	18,729	2,917	15,812	0	18,729
429	大学等連携事業費	897	900	3	0	897
429	適正規模・適正配置検討事業費	986	571	415	0	986
429	一般管理事務費	42,388	42,616	228	0	42,388
431	教職員人事管理事務費	5,880	5,916	36	5,494	386
431	教職員給与等支給事務費	1,278	1,356	78	1,278	0

事業概要	所管課
教育委員の活動等及び教育委員会の運営に関する事務を行う。	教育企画課
教育長1人、一般職40人の人件費	職員課
教育委員会事務局の運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課
小・中学校に入学する際に、指定校以外の市立学校を選ぶことができる学校選択制度に関する事務を行う。	教育企画課
市立小・中学校の給食について、運営・計画等を審議する学校給食運営審議会の開催に関する事務を行う。	学校運営課
小・中学生に対する入学通知書の発行、転入学、指定校変更、区域外就学などの各種手続き、学齢簿の管理等の事務を行う。	教育企画課
早稲田大学との連携事業で、小学校の児童を対象に実験などを通じた理数教育（理科・算数だいすき実験教室）等を実施する。 また、東京大学との連携事業で、多摩農場において、市内小学生に食育を実施する（西東京市教育委員会・多摩農場共同事業）。	教育企画課
学校施設適正規模・適正配置に関連した事業を行う。また、指定校変更特例措置の見直しのため、地域協議会による検討を進める。	教育企画課
学校図書館専門員、学習支援員の活動に関する事務等を行う。	教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対しての人事管理及び養護教諭等の臨時的欠員に伴う代替教職員の任用に関する事務を行う。	教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対する給与等の支給に関する事務を行う。	教育指導課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
431	教職員健康管理費	8,305	9,865	1,560	0	8,305
431	教職員研究指導事業費	8,053	8,609	556	0	8,053
433	教職員研修費	3,837	4,565	728	1,146	2,691
433	生活指導等健全育成推進事業費	17,481	16,899	582	25	17,456
435	公立小中学校連合作品展事業費	853	865	12	0	853
435	日本語適応指導事業費	955	1,278	323	0	955
435	地域教育協力者活用事業費	13,340	13,315	25	57	13,283
435	特色ある学校推進事業費	5,537	6,111	574	0	5,537
435	外国人英語指導事業費	22,470	22,471	1	10,000	12,470
435	情報教育推進事業費	324,287	350,479	26,192	47,651	276,636
437	理科支援員等配置事業費	2,419	2,519	100	2,419	0

事業概要	所管課
労働安全衛生法・学校保健安全法及び東京都が定める規則等に基づき、東京都の費用負担による教職員に対し、毎年度1回、定期健康診断、婦人科検診、消化器検診を実施する。	教育指導課
教育課程の見直しや、新しい教育の実現を学校現場で実施するため、教職員の教科等に関する研究及び指導事業を実施する。	教育指導課
研修会の実施や研究用図書の購入等、教職員の資質向上のための事業を実施する。	教育指導課
児童・生徒の健全育成や安全確保等を目的として、小学校のプール水泳指導、農園指導のほか、生徒の部活動等に係る大会参加費の補助、中学校交通安全教室等の事業を実施する。	教育指導課
市立小・中学校の児童・生徒が学校の教育活動で作成した図画工作、美術、技術・家庭、書写等の作品展示会を実施する。	教育指導課
市立小・中学校に在籍する、日本語指導を必要とする外国人児童・生徒等への日本語の指導を実施する。	教育指導課
特色のある教育の推進及び教育活動の充実のため、各学校でゲストティーチャー、部活動外部講師等として積極的に地域の人材の活用を図る。	教育指導課
総合的な学習の時間を実施するために必要な教育環境を整えるための事業を実施する。	学校運営課
ALT（外国人英語指導助手）業者と業務委託契約を結び、市立小・中学校において、ALTによる英語指導の充実及び国際理解教育の推進を図る。	教育指導課
市立小・中学校における情報教育の充実を図るため、教育情報センター機能の充実、学校への教育用コンピュータ機器の整備を実施する。また、情報共有・情報発信を促進するための教員用コンピュータ機器の整備及びセキュリティ機能の強化、教員研修を実施する。	教育指導課
東京都教育委員会からの事業委託を受け、小学校5・6年生の理科授業における観察や実験等の体験的学習について、「理科支援員」を対象学級に配置し、教員が作成した指導計画のもと、教員の支援を行う事業を実施する。	教育指導課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
437	一般管理事務費	2,076	1,967	109	0	2,076
439	就学指導委員会等事務費	2,308	2,333	25	0	2,308
439	教育相談事業費	47,392	49,826	2,434	0	47,392
439	適応指導教室事業費	30,571	27,867	2,704	2,006	28,565
441	特別支援教育関係事業費	13,776	20,994	7,218	0	13,776
443	不登校・ひきこもりセーフティネット事業費	10,000	10,000	0	10,000	0
443	スクールソーシャルワーカー活用事業費	880	3,790	2,910	440	440
443	奨学資金関係費	130	12,475	12,345	0	130
445	奨学金基金積立金	70	0	70	70	0
445	職員人件費	91,287	80,226	11,061	0	91,287
445	学校運営管理費	520,469	533,155	12,686	8,957	511,512

事業概要	所管課
教育相談センターの事業運営に関する事務を行う。	教育支援課
心身に障害のある幼児・児童・生徒について適切な就学・転学先を審議・判断する。就学指導委員会及び通級指導学級の入級の適否を審議・判定する。通級指導学級入級委員会の企画・運営に関する事務と、その資料として発達検査等を行う。	教育支援課
幼児から高校生年齢までの子ども・保護者・教員等から寄せられる一般教育相談、就学相談、言語相談等に対し、教育相談員（心理カウンセラー、就学相談員）等による来室相談や電話相談を実施するとともに、市立小学校へ教育相談員（心理カウンセラー）派遣等の各種相談事業を実施する。	教育支援課
様々な理由から不登校になっている市立小・中学校在籍の児童・生徒に対し、個別指導や集団指導を行う適応指導教室（スキップ教室）事業を実施する。	教育支援課
都立特別支援学校の小・中学部に在籍する児童・生徒の副籍制度や、心理専門家（心理カウンセラー・学校支援アドバイザー）による小・中学校への巡回相談、専門家チームの設置による学校への助言・指導、「就学支援シート」の導入等、特別支援教育に関する事業を実施する。	教育指導課 教育支援課
児童・生徒に対する不登校未然防止対策、適応指導教室児童・生徒に対する支援、高校生年齢までの不登校や未進学・未就職の若年者に対する支援を実施する。	教育支援課
行政の分野で幅広い知識と経験を有する者や心理・教育・福祉分野の専門家をスクールソーシャルワーカーとして配置する。	教育支援課
制度運用を休止し、今後のあり方について検討を行う。	教育企画課
奨学金基金への積立金	教育企画課
一般職11人の人件費	職員課
小学校への事務嘱託員・警備嘱託員の配置や光熱水費、物品購入等、学校の管理運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
447	施設維持管理費	311,532	270,835	40,697	132,272	179,260
451	西原総合教育施設運営管理費	25,115	25,557	442	1,000	24,115
451	教育振興事業費	159,377	169,315	9,938	27,020	132,357
453	特別支援学級運営費	31,812	35,841	4,029	0	31,812
455	クラブ活動事業費	1,157	1,170	13	0	1,157
455	諸行事運営事業費	12,177	13,272	1,095	2,237	9,940
455	就学援助事業費	84,084	93,259	9,175	1,168	82,916
457	通級学級運営費	2,636	2,671	35	0	2,636
457	障害児童等介助事業費	8,537	8,636	99	0	8,537
457	副読本関係費	2,183	2,115	68	448	1,735
457	校外学習活動事業費	1,484	1,520	36	0	1,484

事業概要	所管課
<p>小学校における各種設備等の保守点検や校舎等施設の維持管理に関する事務を行う。 主な工事等：校庭芝生化工事、焼却炉等撤去工事（保谷第二・谷戸・向台・谷戸第二・柳沢小）、音楽室床張替工事（芝久保小）等</p>	学校運営課
<p>西原総合教育施設の管理運営及び各種設備・施設等の維持管理に関する事務を行う。</p>	教育企画課 学校運営課
<p>教育用物品の購入等のほか、演劇・音楽鑑賞教室や社会科見学・移動教室の実施等、小学校における学校教育の実施に必要な事務を行う。</p>	学校運営課 教育指導課
<p>障害に応じた特別な指導を必要とする児童を対象とした、小学校の特別支援学級（田無・中原・東小に設置）への介助員の配置や送迎の実施等、特別支援学級の運営に関する事務を行う。</p>	教育企画課 学校運営課 教育指導課
<p>小学校におけるクラブ活動の実施に必要な各種物品を購入する。</p>	学校運営課
<p>小学校における入学式、卒業式、周年行事等、学校行事に関する事務を行う。</p>	学校運営課
<p>経済的理由により小学校への就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費等の教育に要する一定の費用を援助する。</p>	教育企画課
<p>通常の学級において学習するのが適切であるが、一部障害に応じた特別な指導を必要とする児童を対象とした小学校の通級学級（言語は保谷・芝久保小、情緒は谷戸・東伏見・保谷第一小に設置）の運営に関する事務を行う。</p>	学校運営課
<p>小学校の通常の学級に在籍する障害のある児童に対し、移動等の際の安全を確保し、学校生活の安定を図るために介助員を配置する。</p>	教育企画課
<p>小学校で活用する社会科に関する副読本等を作成する。</p>	教育指導課
<p>遠足や社会科見学等の実施に伴う市立小学校の引率教員の施設入場料や多摩六都科学館の児童の入場料及びバス借上げに関する事務を行う。</p>	教育指導課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
457	職員人件費	321,092	344,624	23,532	0	321,092
457	児童健康管理費	89,271	91,105	1,834	0	89,271
459	小学校給食事業費	351,935	370,058	18,123	0	351,935
461	職員人件費	61,318	60,851	467	0	61,318
463	学校運営管理費	169,719	186,082	16,363	30	169,689
463	施設維持管理費	91,682	114,775	23,093	12,785	78,897
467	教育振興事業費	75,897	88,681	12,784	13,227	62,670
467	特別支援学級運営費	3,178	3,204	26	0	3,178
469	クラブ活動事業費	9,636	9,914	278	0	9,636
469	諸行事運営事業費	4,260	4,551	291	938	3,322
469	就学援助事業費	55,294	60,569	5,275	1,521	53,773

事業概要	所管課
一般職38人、再任用2人の人件費	職員課
市立小学校に在籍する児童の健康管理のため、各種の健康診断等を実施する。	学校運営課
小学校において、衛生的で安全な給食を提供する。	学校運営課
一般職7人、再任用2人の人件費	職員課
中学校への事務嘱託員の配置や光熱水費、物品購入、警備委託等、学校の管理運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課
中学校における各種設備等の保守点検や校舎等施設の維持管理に関する事務を行う。 主な工事等：焼却炉等撤去工事（保谷・田無第四中）、消防設備改修工事（保谷・田無第四中）等	学校運営課
教育用物品の購入等のほか、移動教室のためのバス借上げや修学旅行費の助成等、中学校における学校教育の実施に必要な事務を行う。	教育企画課 学校運営課 教育指導課
障害に応じた特別な指導を必要とする生徒を対象とした、中学校の特別支援学級（田無第一・保谷中に設置）における物品の購入や移動教室のためのバスの借上げ等、特別支援学級の運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課 教育指導課
中学校におけるクラブ活動の実施に必要な各種物品の購入、器材等の運搬を行う。	学校運営課
中学校における入学式、卒業式、周年行事等、学校行事に関する事務を行う。	学校運営課
経済的理由により中学校への就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の教育に要する一定の費用を援助する。	教育企画課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
469	通級学級運営事業費	528	29,991	29,463	0	528
471	スポーツ大会事業費	850	850	0	0	850
471	校外学習活動事業費	260	299	39	0	260
471	生徒健康管理費	44,614	46,960	2,346	0	44,614
473	中学校給食事業費	10,353	11,836	1,483	0	10,353
473	完全給食設備等整備事業費	457,428	28,943	428,485	423,500	33,928
475	私立幼稚園等就園奨励事業費	157,995	159,292	1,297	44,149	113,846
475	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費	301,209	308,857	7,648	103,934	197,275
475	私立幼稚園等補助事業費	12,749	8,637	4,112	1,842	10,907
475	職員人件費	48,208	52,599	4,391	20	48,188
477	社会教育委員費	4,050	3,995	55	0	4,050

事業概要	所管課
通常の学級において学習するのが適切であるが、一部障害に応じた特別な指導を必要とする生徒を対象とした中学校の通級学級（田無第二中学校）の運営に関する事務を行う。	学校運営課
市立中学校の相互の交流と技術の向上などを図る機会としてスポーツ大会を実施する。	教育指導課
校外学習や修学旅行等の実施に伴う市立中学校の引率教員の施設入場料等に関する事務を行う。	教育指導課
市立中学校に在籍する生徒の健康管理のため、各種の健康診断等を実施する。	学校運営課
中学校において、牛乳給食及び外注弁当を提供する。また、完全給食実施にむけ施設整備等の事業を推進する。	学校運営課
小学校給食室を改修し、小学校給食室で中学校給食を併せて調理し中学校へ配送をするいわゆる親子方式による完全給食を実施する。平成23年度から平成24年度にかけて9校全部の完全給食を開始する。	学校運営課
私立幼稚園等の保護者の経済的負担軽減を図り、幼稚園教育の振興に資する目的に、保護者への補助を行う。	子育て支援課
私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に対して、保育料の一部を補助し、保護者の負担軽減と幼児教育の振興と充実を図る。	子育て支援課
私立幼稚園に対して、補助金を交付することにより、私立幼稚園教育の振興及び充実を図る。	子育て支援課
一般職5人の人件費	職員課
社会教育法第15条に基づき設置する社会教育委員の活動等に関する事務を行う。	社会教育課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
477	一般管理事務費	1,611	1,368	243	0	1,611
477	生涯学習推進事業費	81	1,105	1,024	0	81
479	地域生涯学習事業費	9,081	9,162	81	0	9,081
479	成人式事業費	1,662	1,675	13	0	1,662
479	市民文化祭運営費	3,519	3,546	27	0	3,519
479	職員人件費	151,228	157,557	6,329	0	151,228
481	公民館運営審議会費	1,709	1,954	245	0	1,709
481	公民館運営管理費	62,946	66,409	3,463	784	62,162
483	施設維持管理費	114,300	111,319	2,981	10,500	103,800
485	公民館活動事業費	30,863	33,703	2,840	0	30,863
487	職員人件費	270,057	283,993	13,936	0	270,057

事業概要	所管課
社会教育全般に関する事務及び社会教育関係団体（社会教育法第10条に規定する団体等）に対する補助等を行う。	社会教育課
第2期生涯学習推進計画（平成21年～平成25年）の進行管理等、生涯学習推進に関する事務を行う。	社会教育課
地域生涯学習事業実施要綱に基づき、地域住民の生涯学習活動を促進するために必要な生涯学習事業を実施する。	社会教育課
新成人の門出を祝う式典を開催する。	社会教育課
市民主体の実行委員会と教育委員会の共催により日頃の文化活動の成果を発表し、市民の文化活動の向上を推進する。	文化振興課
一般職15人、再任用2人の人件費	職員課
公民館事業の企画・実施等について審議・調査する、公民館運営審議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	公民館
公民館専門員の配置や光熱水費、物品購入、事務機器の設置等、公民館の管理運営に関する事務を行う。	公民館
公民館における各種設備の保守点検や施設の維持・補修等に関する事務を行う。 主な工事等：施設維持管理工事、建物総合管理委託料、施設維持管理費負担金（保谷駅前）、修繕料等	公民館
市民に生涯学習の機会を提供し、地域交流の促進を図るため、主催講座の開催等各種の事業を実施する。 主な事業内容：学習支援保育事業、青年期・成人期教育事業、広報活動事業、市民企画事業、視聴覚教育事業、地域交流活動事業	公民館
一般職31人、再任用1人の人件費	職員課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
487	図書館協議会費	535	535	0	0	535
489	図書館運営管理費	199,321	203,888	4,567	21,542	177,779
491	施設維持管理費	42,367	50,251	7,884	0	42,367
491	絵本と子育て事業費	1,649	2,970	1,321	0	1,649
491	図書館システム事業費	58,430	64,299	5,869	0	58,430
493	子ども読書活動推進計画事業費	266	0	266	0	266
493	文化財保護審議会費	360	459	99	0	360
493	文化財保護事業費	10,860	9,829	1,031	3,314	7,546
495	郷土資料室運営管理費	3,276	3,503	227	0	3,276
497	青少年問題協議会費	1,176	1,178	2	0	1,176
497	青少年健全育成地域活動費	6,384	5,864	520	3,066	3,318

事業概要	所管課
図書館法第14条第1項の規定に基づき設置され、図書館の運営等について協議する図書館協議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	図書館
図書館嘱託員の配置や図書その他の資料収集・整理等、図書館の管理運営に関する事務を行う。	図書館
図書館における各種設備の保守点検や施設の維持・補修等に関する事務を行う。	図書館
乳幼児と保護者が本と接する時間の楽しさを知ってもらうため、3・4か月の新生児検診時に絵本の読み聞かせを実演し、絵本を贈呈する。	図書館
第2期図書館管理システム及びＩＣタグ資料管理システムにより、資料の貸出・返却、利用者・資料の管理、統計、ホームページ等の運営を管理する。	図書館
平成17年に策定した「西東京市子ども読書活動推進計画」の計画期間が平成22年度をもって終了するのにともない、次期計画を策定する。	図書館
文化財保護法第190条に基づき設置する文化財保護審議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	社会教育課
市内の文化財を保護するとともに、市民の文化財保護に対する意識の啓発を行う。	社会教育課
西原総合教育施設2階に設置されている郷土資料室において、市の歴史・文化をはじめ、文化財・民具工芸などの資料を展示・公開する。	社会教育課
青少年の健全育成に関する必要事項を、関係機関と連絡調整を図り、調査審議する。	子育て支援課
地域における青少年の社会参加や社会貢献活動、青少年健全育成に携わる人々の活動を支援し、地域における活動の充実化、定着化を図る。	子育て支援課 児童青少年課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
497	職員人件費	7,770	8,518	748	0	7,770
499	少年自然の家運営管理費	41,152	42,224	1,072	11,885	29,267
499	施設維持管理費	3,057	2,221	836	0	3,057
501	職員人件費	60,581	59,494	1,087	0	60,581
501	一般管理事務費	7,602	12,396	4,794	64	7,538
503	体育指導委員費	6,360	6,892	532	0	6,360
503	総合型地域スポーツクラブ活動支援事業費	4,432	3,330	1,102	1,050	3,382
505	各種大会事業費	8,536	8,313	223	0	8,536
505	市民スポーツまつり事業費	1,425	1,448	23	0	1,425
505	国民体育大会推進事業費	1,274	0	1,274	1,274	0
505	体育施設運営費	292,896	298,451	5,555	294	292,602

事業概要	所管課
再任用2人の人件費	職員課
良好な自然環境の中で、心身ともに健全な少年の育成を図るための社会教育施設である菅平少年自然の家を運営し、利用者に施設を提供する。	菅平少年自然の家
菅平少年自然の家における各種設備の保守点検や施設の維持・補修等に関する事務を行う。	菅平少年自然の家
一般職7人の人件費	職員課
スポーツ振興全般に関する事務、スポーツ振興審議会の活動・運営に関する事務及び社会体育関係団体等への補助等を行う。	スポーツ振興課
スポーツ振興法に定められた、体育指導委員の活動に関する事務及び事業を実施する。また、「東京国体」に向けた側面的支援を行う。	スポーツ振興課
地域におけるスポーツ環境の整備充実を図るために設立された、総合型地域スポーツクラブの活動を支援する。また新たなクラブの設立支援を行う。	スポーツ振興課
市民のスポーツ振興及び競技力の向上を図るため、体育協会と連携を取りながら各種スポーツ大会を開催する。	スポーツ振興課
市民がスポーツに接するきっかけづくりと、地域の活性化を図るため、市民スポーツまつりを実施し、地域の体育及びレクリエーション等の振興に寄与している西東京市体育協会へ事業委託する。	スポーツ振興課
平成25年に開催される第68回国民体育大会「東京国体」バスケットボール競技の開催準備及び大会に係る啓発活動・PR活動を実施する。	スポーツ振興課
指定管理者制度の活用によりスポーツセンターを始めとする各種体育施設（全12施設）を運営し、市民の利用に供する。	スポーツ振興課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
507	体育施設維持管理費	59,762	43,811	15,951	25,000	34,762
507	体育施設使用料過年度還付金	30	120	90	0	30
507	学校開放運営管理費	35,867	36,611	744	1,235	34,632
509	開放施設整備事業費	4,999	1,008	3,991	4,050	949
509	社会教育プール関係費	1,982	2,164	182	0	1,982

事業概要	所管課
<p>各種体育施設の維持管理について、指定管理者との協定等に基づき市が負担すべき工事等に関する事務を行う。</p> <p>主な工事等：スポーツセンター冷却塔エリミネーター・ファンモーター交換工事、武道場多目的ホール安土交換工事、ひばりが丘運動場グラウンド改修工事等</p>	スポーツ振興課
<p>過年度において雨天等により体育施設を使用できなかった利用者へ使用料の還付を行う。</p>	スポーツ振興課
<p>児童・生徒の「遊び場」として、市立小学校の校庭及び体育館を学校教育に支障がない範囲で開放するとともに、安全性を期するために指導員等を配置する。</p>	社会教育課
<p>学校開放施設の安全と良好な環境を確保するため、施設の点検及び修繕を行う。</p>	社会教育課
<p>市民の体力向上・健康増進を図るため、夏休み期間中に小・中学校のプール（小学校2校及び青嵐中）を市民や団体に開放する。</p>	社会教育課

1 1 公債費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
511	借入金償還費	4,659,277	4,400,167	259,110	0	4,659,277
511	借入金利子支払費	841,051	837,032	4,019	0	841,051

事業概要	所管課
借入金に対する返済金のうち元金分	財政課
一般会計歳計現金不足にともなう一時借入金、基金からの繰替運用の支払利子及び借入金に対する返済金のうち利子分	財政課 会計課

1 2 諸支出金

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
513	土地開発基金繰出金	171	486	315	171	0
513	財政調整基金積立金	1,011	5,156	4,145	1,011	0

事業概要	所管課
土地開発基金への繰出金	財政課
財政調整基金への積立金	財政課

13 予備費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
515	予備費	80,000	80,000	0	0	80,000

事業概要	所管課
市の予算において、予見することのできない歳出予算の不足に備える。	財政課